

2006年3月期 連結決算発表総合表

決算の主要特徴点

現行の中期経営計画(3カ年)の最終年度(2007/3月期)の主な財務目標を計画2年目(2006/3月期)に前倒し達成

経常利益：計画 750億円 実績 788億円
 ネットDER：計画 3倍程度 実績 2.0倍

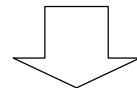
経常利益は順調に伸長し、通期見通しを超過達成

当期実績：788億円
 1月に上方修正した通期見通し770億円に対し18億円の超過達成
 前期実績581億円に対し207億円(36%)増加

株主資本の質の改善と財務体質の健全化が着実に進捗

優先株式400億円(買入総額440億円)の買入・消却を実施

長期資金の調達、社債発行等調達手段の多様化により、資金調達の安定性が向上
 - 普通社債(SB)の発行(950億円)
 - シンジケートローン(1,481億円)の導入



2006年度を初年度とする、3カ年の新中期経営計画「New Stage 2008」を策定

【2008年度財務目標】
 純利益：600億円
 (経常利益：1,000億円)
 株主資本：5,000億円

成長戦略
 双日の強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資拡大」で持続的な成長を図る

資本・財務戦略
 優先株式の一掃による資本構造再編と資金調達構造の安定性向上
 - 優先株式5,604億円の買入価額合意(3,429億円～最大3,541億円)
 - CB3,000億円の発行による外部資本調達

リスク管理
 グループリスク管理体制の強化・高度化により、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持する

< 2007/3月期 通期見通し >

売上高 5兆2,000億円
 経常利益 830億円
 当期純利益 490億円

(前提条件)
 ・為替レート(¥/US\$)：110
 ・原油価格(US\$/BBL)：50 Brent

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記 部分の摘要	(単位：億円)		来期通期見通し
					当期見通し c	達成率 a/c	
売上高	49,721	46,759	2,962	売上高	49,000	101%	52,000
売上総利益 (売上総利益率)	2,422 (4.87%)	2,442 (5.22%)	-20 (-0.35%)	エネルギー・金属資源セグメント 機械・宇宙航空セグメント 生活産業セグメント	2,450 (5.00%)	99%	2,530 (4.87%)
人件費 物件費 減価償却費 (小計)	-773 -729 -86 (-1,588)	-791 -820 -113 (-1,724)	18 91 27 (136)	売上総利益 棚卸資産売却による減少	-107		
貸倒引当金・貸倒償却 連結調整勘定償却額 (販管費計)	-32 -40 (-1,660)	-18 -45 (-1,787)	-14 5 (127)	エネルギー・金属資源関連の増加 機械・宇宙航空関連の増加 販管費 棚卸資産売却による減少 固定資産の処分等による減価償却費の減少	+68 +36 +103 +24		
営業利益 (営業利益率)	762 (1.53%)	655 (1.40%)	107		-1,660 (1.61%)	100%	-1,720 (1.56%)
受取利息 支払利息 (金利収支)	132 -401 (-269)	184 -487 (-303)	-52 86 (34)				
受取配当金 (金融収支)	68 (-201)	37 (-266)	31 (65)	資源関連会社からの配当増加等			
持分法による投資利益 その他営業外収益 その他営業外費用 (営業外収支計)	192 205 -170 (26)	107 188 -103 (-74)	85 17 -67 (100)	メタルワン(+41)、パナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8) 商業施設開発事業の売却益等 融資債権に対する引当等			
経常利益	788	581	207		-20 (1.61%)	-130%	20
有形固定資産等売却益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 特定海外債権売却益 過年度償却済債権取立益 (特別利益小計)	40 95 58 6 1 (200)			上場株式を中心とした資産処分による売却益 海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等			
有形固定資産等売却・除却損 減損損失 投資有価証券売却損 出資金売却損 投資有価証券等評価損 持分変動損失 関係会社等整理・引当損 事業構造改善損 (特別損失小計)	-17 -20 -34 -12 -10 -30 -116 -55 (-294)			関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損 アスファルト(カミ)の増資(転換社債の転換)による持分変動損失 事業の選択と集中に伴う撤退損失等			
(特別損益計)	(-94)	(-4,382)	(4,288)		-100	94%	-100
税引前当期純利益	694	-3,801	4,495		670	104%	730
法人税等 法人税等調整額 少数株主利益	-165 -58 -34	-113 -183 -28	-52 125 -6				
当期純利益	437	-4,125	4,562		415	105%	490
基礎的収益力	785	514	271				

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	432	-198
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー)	992 (1,424)	2,411 (2,213)
財務活動によるCF	-558	-2,123
現金及び現金同等物の期末残高	5,063	4,093

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支
 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記 部分の摘要
	06/3月末 残高 d	05/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	15,105	14,232	873	
現金及び預金	5,219	4,261	958	ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金が増加
受取手形及び売掛金	6,135	6,181	-46	
有価証券	65	72	-7	
たな卸資産	2,142	1,947	195	資源関連、生活産業関連の売上増加に伴う在庫増
短期貸付金	442	410	32	
繰延税金資産	89	75	14	
その他の流動資産	1,165	1,396	-231	
貸倒引当金	-152	-110	-42	
固定資産	10,102	10,244	-142	
有形固定資産	2,467	2,466	1	
連結調整勘定	769	800	-31	
無形固定資産	232	239	-7	
投資有価証券	4,883	4,093	790	株価上昇による投資簿価の増加等
長期貸付金	389	1,021	-632	資産健全化に伴う回収促進による減少等
固定化営業債権	1,765	2,869	-1,104	売却・償却による減少等
繰延税金資産	239	581	-342	
その他の投資	588	548	40	
貸倒引当金	-1,230	-2,373	1,143	固定化営業債権の売却・償却による減少等
繰延資産	10	9	1	
資産合計	25,217	24,485	732	
流動負債	14,167	17,547	-3,380	
支払手形及び買掛金	4,514	4,725	-211	
短期借入金	7,756	9,331	-1,575	長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	292	1,392	-1,100	
社債(一年内償還)	94	431	-337	
その他の流動負債	1,511	1,668	-157	
固定負債	6,409	3,802	2,607	
社債	990	161	829	SB発行による増加(+950)、ONE YEARによる短期への振替
長期借入金	4,731	2,969	1,762	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
退職給付引当金	256	290	-34	
その他の固定負債	432	382	50	
負債合計	20,576	21,349	-773	
少数株主持分	371	334	37	
資本剰余金	1,305	3,361	-2,056	資本剰余金への振替(-1,803)、利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+305)
資本剰余金	1,668	4,877	-3,209	資本金からの振替(+1,803)、優先株式の買入消却(-440)
利益剰余金 (小計)	925 (3,898)	-4,920 (3,318)	5,845 (580)	利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+305)
土地再評価差額金	-26	-49	23	資本金からの振替(+558)、資本剰余金からの振替(+4,877)、当期純利益(+437)
その他有価証券評価差額金	905	326	579	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	-506	-792	286	円安による影響
自己株式	-1	-1	0	
資本合計	4,270	2,802	1,468	
負債、少株持分、資本合計	25,217	24,485	732	

GROSS 有利子負債	13,863	14,284	-421
NET 有利子負債	8,644	10,023	-1,379
NET 負債倍率	2.02倍	3.58倍	-1.56倍
株主資本比率	16.9%	11.4%	5.5%

保証債務	431	609	-178
------	-----	-----	------

現行の中期経営計画目標を前倒して達成

2006年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2006年4月28日

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	06/3期	05/3期	(増減)	主な増減理由	06/3期	05/3期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	466	430	36	・自動車は中南米及びロシアの事業会社が好調(+38) ・航空機は、ボーイング、ボンバルディア航空機取扱等好調(+5) ・一般機械は、双日マシナリー等好調(+4) ・船舶は、備船市場好調なるも、前期比では減少(11)	112	85	27	・航空機関連で一過性損失の影響あるが、自動車、航空機、船舶等全体的に好調
エネルギー・金属資源	408	339	69	・石油・ガスは上流権益事業での新規連結・生産量増加等(+17) ・石炭は石炭鉱区保有会社の連結区分変更の影響等(+22) ・金属資源は合金鉄関連取引等が好調(+33) ・電力・発電プラントは中東向けプラント輸出好調(+6)	281	175	106	・石油・ガス上流権益事業、石炭、金属資源、電力・発電プラント等、全体的に好調 ・メタルワム(+41)、バナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8)などの持分法適用会社の業績好調
化学品・合成樹脂	434	441	7	・化学品は石油化学基礎原料市況高騰に伴う商い増加(+8) ・合成樹脂は連結子会社の好調(+1) ・肥料はかんばつの影響等(10) ・メタノールは原料コスト増加および市況低下の影響(9)	67	52	15	・営業利益の増加(+10)に加え、持分法投資損益の改善
建設・木材	240	262	22	・建設はほぼ横ばい ・木材は2004年秋から続く供給過多に伴う流通在庫の増加による市況低迷の影響等(21)	82	59	23	・建設は営業利益の増加(+14)に加え、商業施設(柏SC)の売却(+11)、金利収支の改善(+22) ・木材は2004年秋から続く供給過多に伴う流通在庫の増加による市況低迷の影響等で営業利益が減少(26)
生活産業 (除くなか卯売却影響)	393 (393)	512 (405)	119 (12)	・繊維は綿布・羽毛原料等での販売不振(2) ・食料は油脂・果汁・畜産品等での販売不振(6) ・物資はなか卯売却の影響等(111)	54 (54)	82 (78)	28 (24)	・繊維は営業利益の減少(16) ・食料は受取配当金の寄与等(+2) ・物資はなか卯売却の影響等による営業利益の減少(14)
海外現地法人	280	272	8	・米州は機械・物資が堅調、低採算事業からの撤退の影響(6) ・欧州は一部機械関連での事業撤退の影響(2) ・中国は全体的に好調(+6) ・アジアは化学品・合成樹脂を中心に好調(+8)	135	140	5	営業利益の増加(+4)、米州・欧州・中国での金利収支悪化(8)等
5営業部門+海外現地法人 (除くなか卯売却影響)	2,221 (2,221)	2,256 (2,149)	35 (72)		731 (731)	593 (589)	138 (142)	
その他	201	186	15	・日商エレクトロニクス(+5) ・資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少(19) ・セグメント間の連結消去の減少等(+25)	57	12	69	・投資育成事業のキャピタルゲイン(+5) ・受取配当金の増加(+19) ・賃借料の減少(+20) ・資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少(19)
合計 (除くなか卯売却影響)	2,422 (2,422)	2,442 (2,335)	20 (87)		788 (788)	581 (577)	207 (211)	

2006年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 2007年3月期見通し -

2006年4月28日

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位: 億円)

P/L

	06/3期	07/3期見通し	増減	経常利益の07/3期増減要因
売上高	49,721	52,000	+ 2,279	
売上総利益	2,422	2,530	+ 108	
(売上総利益率)	(4.87%)	(4.87%)		
機械・宇宙航空	466	459	7	機械・宇宙航空 ・自動車、一般機械は好調を維持 ・船舶は市況高騰の沈静化により減少 ・航空機は前期の一過性の損失の影響がなくなり増加
エネルギー・金属資源	408	411	+ 3	
化学品・合成樹脂	434	445	+ 11	
建設・木材	240	248	+ 8	
生活産業	393	457	+ 64	
海外現地法人	280	280	+ 0	
その他	201	230	+ 29	
販管費	1,660	1,720	60	
営業利益	762	810	+ 48	
(営業利益率)	(1.53%)	(1.56%)		
営業外損益	26	20	6	
経常利益(1)	788	830	+ 42	
(経常利益率)	(1.58%)	(1.60%)		
機械・宇宙航空	112	115	+ 3	エネルギー・金属資源 ・石油ガスは既存上流権益の生産量増加や新規獲得上流権益の寄与により増加 ・石炭および金属資源は市況の下落により減少 ・持分法投資利益の減少等
エネルギー・金属資源	281	228	53	
化学品・合成樹脂	67	78	+ 11	化学品・合成樹脂 ・化学品は微増 ・合成樹脂は遅れていた製品への価格転嫁が浸透し回復 ・肥料は需要の回復により販売数量が増加 ・メタノールは原料コスト増加および市況低下に伴い販売価格が下落
建設・木材	82	75	7	
生活産業	54	69	+ 15	
海外現地法人	135	128	7	建設・木材 ・建設は商業施設開発での減少 ・木材は市況回復に伴い荷動きが活発化
その他	57	137	+ 80	
特別損益	94	100	6	生活産業 ・繊維はアパレル事業における取引の拡大および収益性の向上 ・食料はほぼ横ばい ・物資はチップ事業の販売数量が増加等
税引前当期純利益	694	730	+ 36	
当期純利益	437	490	+ 53	海外現地法人 ・米州が前年度堅調に推移した機械等が反動で悪化 ・欧州、アジア、中国は好調 ・受取配当金の減少および金利収支の悪化
基礎的収益力(2)	785	810	+ 25	

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

B/S

	06/3末	07/3末見通し	増減
現預金	5,219	3,500	1,719
営業資産	9,378	9,900	+ 522
投融資	6,045	7,200	+ 1,155
固定資産	4,575	4,400	175
資産合計	25,217	25,000	217
営業負債	7,084	6,900	184
有利子負債	13,863	13,900	+ 37
負債合計	20,947	20,800	147
株主資本	4,270	4,200	70
ネット有利子負債	8,644	10,400	+ 1,756
ネットDER(倍)	2.0	2.5	+ 0.5



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

(平成18年5月1日訂正)

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部

本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,972,059	6.33%	76,202	16.30%	78,773	35.61%
17年3月期	4,675,903	20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	43,706	-	126	21	99	55	12.4	3.2	1.6			
17年3月期	412,475	-	1,876	48	-	-	138.3	2.1	1.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 19,149百万円 17年3月期 10,741百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 346,172,113株 17年3月期 219,825,798株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 1株当たり当期純利益の計算にしましては、32ページを御参照ください。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	
17年3月期	2,448,478		280,241		11.4	1,440	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 403,985,111株 17年3月期 240,066,694株
 期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株
 期末自己株式数 18年3月期 223,777株 17年3月期 179,560株
 1株当たり株主資本の計算にしましては、32ページを御参照ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	43,155		99,155		55,805		506,254	
17年3月期	19,774		241,109		212,264		409,266	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 180社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 24社 (除外) 32社 持分法(新規) 32社 (除外) 28社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,500,000		38,000		24,000	
通期	5,200,000		83,000		49,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 29銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページを御参照下さい。

企業集団の状況

当社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社が旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。当社グループは、総合会社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社397社、関連会社200社の計597社(内、連結対象会社513社)から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成18年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) 子会社 111社(国内 24社、海外 87社) 関連会社 41社(国内 5社、海外 36社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (EP/アズ/鉱山への投資会社 子) ・アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (1) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸出入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) 子会社 41社(国内 12社、海外 29社) 関連会社 27社(国内 8社、海外 19社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・双日ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (2) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (農薬事業 関連) 子会社 55社(国内 24社、海外 31社) 関連会社 38社(国内 9社、海外 29社)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) (3) ・双日都市開発(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) 子会社 33社(国内 18社、海外 15社) 関連会社 15社(国内 7社、海外 8社)
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子) ・第一紡織(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (2) ・ペイレス・シューソース・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) 子会社 37社(国内 22社、海外 15社) 関連会社 33社(国内 14社、海外 19社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合会社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社 68社(海外 68社) 関連会社 20社(海外 20社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (2) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) 子会社 52社(国内 32社、海外 20社) 関連会社 26社(国内 13社、海外 13社)

- (1) 平成18年4月24日を以って、アルコニックス(株)はジャスダック証券市場に上場いたしました。
(2) 関係会社の内、平成18年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の3社であります。
(3) 平成18年3月1日を以って、ニコム建物管理(株)は双日総合管理(株)に社名変更いたしました。

「グループ経営方針」

1. 基本方針

当社は今般、「持続的な成長の達成」を掲げた平成 18 年度を初年度とする新しい中期経営計画「New Stage 2008」を策定いたしました。この「New Stage 2008」は、平成 18 年度を最終年度とする現行の3ヵ年中期経営計画の主な目標を計画2年目に前倒し達成したため、当計画を抜本的に見直したものであり、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることで、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「New Stage 2008」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善、成長戦略の一層の拡充と資本・財務戦略を加速させる為の内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、平成 18 年度決算における配当を目指しております。

3. 現行の中期経営計画の総括

(1) 現行の中期経営計画の基本方針と財務目標

現行の中期経営計画は“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

現行の中期経営計画の財務目標

計画の連結ベースでの財務目標は以下の通りでした。

経常利益	: 2 年目 (平成 18 年 3 月期) 650 億円
	: 最終年度(平成 19 年 3 月期) 750 億円
ネット DER	: 3 倍程度(ネット有利子負債 1 兆円水準)
格付	: BBB 以上

(2) 現行の中期経営計画の進捗と総括

財務体質の抜本的強化

資産健全化処理、及び計画以上に利益が積み上がった結果、ネット DER は 2.0 倍と大幅に改善しました。さらに、平成 17 年度における普通社債の発行(合計 950 億円)や、シンジケートローンの組成(1,481 億円)等により、調達の実効性が向上すると共に、財務体質は一層強化されました。

また、当社が発行しております優先株式のうち、第一回 種優先株式の一部(額面:400 億円)について、平成 17 年 6 月 3 日に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債 600 億円が普通株式へ転換したことにより増加した株主資本により、平成 18 年 1 月 13 日に買入・消却(買入総額:440 億円)を実施しました。

良質な収益構造への変革

リスクに対する収益性を表す当社独自の指標として SCVA(Sojitz Corporation Value Added) を導入、当社の全ての事業をこの全社共通の指標で見直し「選択と集中」を更に推し進める取り組みを行っています。これは、経済付加価値を生まない事業を整理し、経営資源を既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行うことに再配分し、成長領域での価値をさらに高めていくものであります。今後も 成長領域への資源投入、 選択事業・低採算事業からの撤退、 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって、SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

現行の中期経営計画の進捗と総括

平成 18 年 3 月期の実績は以下のように、計画 2 年目において、計画最終年度の数値計画を超過達成しました。

	平成18年3月期 計画	平成18年3月期 計画(修正)	平成19年3月期 計画	平成18年3月期 実績	当初計画比 達成率	修正計画比 達成率
経常利益	650億円	770億円	750億円	788億円	121.2%	102.3%
ネット有利子負債	10,750億円	9,400億円	10,500億円	8,644億円		
ネットDER	3.3倍	2.4倍	2.9倍	2.0倍		

4. 新中期経営計画「New Stage 2008」の概要について

新中期経営計画「New Stage 2008」の基本方針

新中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし 成長戦略の一層の拡充、 資本・財務戦略の加速、 リスク管理の高度化を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、選択と集中を継続的に実施し、且つ成長をマネージする枠組みとして SCVA (Sojitz Corporation Value Added) 経営管理を一層活用してまいります。

資本・財務戦略の加速

後述の発行済み優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させると共に、流動比率・長期調達比率の目標に向けて資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めます。

リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

5. 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、発行済み優先株式残高 5,760 億円（平成 18 年 4 月 28 日現在）のうち 5,604 億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を 3,429.20 億円（ただし、買入時期により 3,541.28 億円が上限）とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結致しました。これは、当社の発行済み優先株式から、既に転換請求が可能となっている第一回種優先株式（発行残高 30 億円）と、平成 18 年 5 月 14 日より転換請求が可能となる第一回種優先株式（発行残高 126 億円）を除いた優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させるものであります。

これに伴い、当社は平成 18 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、

第二回から第四回種優先株式および第一回種優先株式に関する自己株式の取得枠の設定について、

第一回種・種優先株式および第二回種優先株式について取得条項を付すための定款の変更、

上記買入の財源を確保するための資本金および資本準備金の減少、
を付議致します。

また、上記優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループ 100%子会社「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」を割当先とする第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債（以下「本 CB」）総額 3,000 億円の発行決議を行いました。転換社債型新株予約権付社債は、転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

なお、本 CB 発行の目的が優先株式の買入による希薄化の抑制であり、また金額規模が大きいかも勘案し、市場に過度な売り圧力がかからないように、転換につきましては、原則として、第三回債および第四回債の合計で月間転換額を上限 300 億円とする契約を、「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」と締結する予定です。

本 CB のうち第四回債の転換請求開始日につきましては、定時株主総会後の平成 18 年 7 月 1 日としておりますが、これは、第四回債が定時株主総会において、「発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるための定款変更」が承認されることを前提としているためであります。

この発行済み優先株式の一掃に向けた対応は、本 CB の転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限に止め、更なる株主資本の充実を図るものであります。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、新中期経営計画『New Stage 2008』での株主資本の蓄積に大きく資するものであります。

「優先株式の取得に関する契約書」に基づく優先株式の買入は、本 CB が発行されることに加え、定時株主総会において、

- ・ 「発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるための定款変更」
 - ・ 「自己株式の取得枠」
 - ・ 「取得条項追加のための定款変更」
 - ・ 「資本金および資本準備金の減少」
- の全てが承認されることを条件としております。

6. 新中期経営計画「New Stage 2008」の財務目標

新中期経営計画「New Stage 2008」における財務目標は下記の通りです。(以下、全て連結ベース)

◆ 当期純利益

平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
490 億円	530 億円	600 億円

◆ 経常利益

平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
830 億円	900 億円	1,000 億円

◆ 株主資本

5,000 億円 (平成 21 年 3 月期)

◆ 財務指標

流動比率: 120%以上 (平成 21 年 3 月期)

長期調達比率: 70%程度 (同上)

7. 対処すべき課題

当社の課題は、「New Stage 2008」に掲げる施策をスケジュール通りに実行することによって、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることと認識しております。

「成長戦略の一層の拡充」については、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく各事業の成長戦略を3ヵ年計画に織り込み、フォローアップ体勢を構築することにより、「成長戦略の実行」を図ります。

「資本・財務戦略の加速」については、市場との対話を通じて、資本構造の再編、資金調達構造の安定性向上を図ります。資本構造の再編については、前述のとおり優先株式の買入・消却を行い、株式価値の希薄化を抑制するとともに、外部資本調達により株主資本の減少を最小限に止め、資本構造の改善を進めます。

「リスク管理の高度化」については、平成17年度に取り組んでまいりましたリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の構築、ポートフォリオ管理改革の基本施策等により整備されたリスク管理体制を、グループレベルで一層の強化を図ることを課題としております。

SCVA 経営(リスク・リターンによる事業ポートフォリオ管理)の定着を図り、低採算事業からの撤退、競争優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、イスラム過激派によるテロの脅威の拡散、イランの核開発問題、米南部を襲ったハリケーンやパキスタン大地震といった自然災害の被害の拡大など、国際情勢の不安定感が払拭できずに終わりました。

原油価格は8月末に一時WTIが70.85ドルに達するなど過去に例のない高値圏で推移し、各方面への悪影響が懸念されましたが、グローバルな貿易の拡大は継続しており、世界経済は前年に引き続き好調でした。

米国では雇用の回復と所得環境の改善、住宅ブームによる資産効果、好調な設備投資などにより、双子の赤字や原油高などのダウンスайдリスクを抱えながらも堅調に推移しました。

出遅れ感が否めなかった欧州でも、旺盛な海外需要を背景に輸出が回復、企業部門に牽引されて景気の足取りがしっかりしてきました。

アジアにおいては、中国が引き締め政策にもかかわらず10%近い成長を持続しています。また、NIEs、ASEANではITデジタル関連の在庫調整を乗り越え輸出主導による景気拡大が続いており、インド経済も力強く成長しています。

わが国では設備投資や個人消費といった民需主導で回復基調が続きました。外需についても、米国向けや中国などのアジア向けを中心に輸出が堅調です。金融不安が遠のき、デフレ脱却が見通せるようになったことで日銀は3月に量的緩和政策の解除を決定、一方で、日経平均株価は1年間で5割弱も上昇するなど、日本経済は長期低迷からの脱却を確実なものとしています。

当社は平成17年10月1日付にて100%事業子会社である旧双日株式会社を合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行の上、「双日株式会社」に商号変更しております。

なお、旧双日株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当期の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、4兆9,720億59百万円と前期比6.3%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門などで0.7%の減収となりましたが、輸入取引は機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門などで7.2%、国内取引は生活産業部門、化学品・合成樹脂部門、エネルギー・金属資源部門などで7.9%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門、生活産業部門などで7.9%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別ではエネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり12.0%、生活産業部門が10.6%、機械・宇宙航空部門が10.2%、化学品・合成樹脂部門が6.2%、海外現地法人が3.4%、とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門は木材市況の低調もあり13.3%、その他事業は2.2%とそれぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は生活産業部門にて株式会社なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより前期比0.9%の微減の2,421億66百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が株式会社なか卯の売却による減少や合理化効果の拡大及び固定資産の処分による減価償却費の減少などにより前期比127億61百万円の減少と大幅に改善し、762億2百万円と前期比16.3%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や株式会社メタルワンなどの持分法投資利益の増加により787億73百万円と前期比35.6%の大幅な増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益95億22百万円、貸倒引当金戻入益57億97百万円、など合計200億25百万円を計上し、他方、特別損失として現行の中期経営計画にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損116億45百万円、事業構造改善損54億82百万円、投資有価証券売却損33億67百万円、持分変動損失29億54百万円、また当期より適用された固定資産の減損に係る会計基準による減損損失20億22百万円など合計293億84百万円を計上し、93億58百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は694億14百万円となり、法人税、住民税及び事業税164億84百万円、法人税等調整額58億40百万円を計上し、少数株主利益33億83百万円を控除した結果、当期純利益は437億6百万円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの連結業績

< 機械・宇宙航空 >

航空機関連取引の増加により、売上高は9,583億43百万円と前期比10.2%の増収となり、営業利益は自動車関連子会社の好調で売上総利益が増加したことなどにより160億40百万円と前期比30.0%の増益となりました。

< エネルギー・金属資源 >

資源価格の高騰と生産量増加により、売上高は1兆2,070億31百万円と前期比12.0%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより180億17百万円と前期比69.6%の大幅な増益となりました。

< 化学品・合成樹脂 >

原材料及び製品価格の上昇により売上高は6,328億61百万円と前期比6.2%の増収となり、営業利益も化学品原料分野での好調ならびに販売費及び一般管理費の減少により165億56百万円と前期比5.8%の増益となりました。

< 建設・木材 >

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は4,197億46百万円と前期比13.3%の減収となり、営業利益もマンション事業は好調であったものの木材市況の低迷により96億6百万円と前期比11.4%の減益となりました。

< 生活産業 >

繊維事業では前期後半に新規連結になった子会社の通年での寄与もあり、売上高は8,680億55百万円と前期比10.6%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般

管理費の増加により、79億73百万円と前期比29.8%の減益となりました。

< 海外現地法人 >

アジア、中国が好調に推移し、売上高は7,685億47万円と前期比3.4%の増収となり、営業利益も46億46百万円と前期比10.6%の増益となりました。

< その他事業 >

前期に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は1,174億74百万円と前期比2.2%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により25億68百万円と前期比34.7%の減益となりました。

2. 平成18年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	5兆2,000億円
経常利益	830億円
当期純利益	490億円

(単体)

売上高	2兆6,000億円
経常利益	320億円
当期純利益	260億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は110円、原油価格はUS\$50/BBL(Brent)としております。

また、当社と当社の子会社である双日都市開発株式会社(平成18年8月1日予定)、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社(平成18年10月1日予定)及び双日ケミカル株式会社(平成18年10月1日予定)との合併が実行されることを前提としております。

将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

新事業計画2年目は良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と

集中を更に進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善にも取り組んでおり、大規模なシンジケートローンの組成など新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。この結果、流動比率は約 107%に改善いたしました。また、優先株式の転換による希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため資本構造の改善に努めており、具体的対応策として平成 17 年 6 月に転換社債型新株予約権付社債 600 億円を発行し、平成 17 年 9 月までに 600 億円全額が普通株式に転換されました。これを原資として、第一回 I 種優先株式 526 億円の内、400 億円については、440 億円で買入れ、その消却を平成 18 年 1 月に実施しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 431 億 55 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 991 億 55 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 558 億 5 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、期末の現金及び現金同等物の残高は 5,062 億 54 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、前期比 629 億 29 百万円増加の 431 億 55 百万円の収入となりました。主として、営業利益が前期比 16.3%の増益となったことや売上債権の回収が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比 1,419 億 54 百万円減少の 991 億 55 百万円の収入となりました。主な収入としましては、貸付金の回収や投資有価証券の売却によるものです。なお、前期比の大幅な減少は前期に現行の中期経営新事業計画に沿って保有不動産の処分を進めたことなど一過性の要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、前期比 1,564 億 59 百万円増加の 558 億 5 百万円の支出となりました。これは、当社が負債構造の改善に取り組んでおり流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行いながら、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行で安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っていることによります。

4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状

態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。然しながら、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、平成17年10月には「内部統制統括室」を立ち上げ内部統制システムの構築を図っていくとともにコンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損

失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

連結売上高内訳

形態別売上高

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	764,204	15.4	769,704	16.5	5,500	0.7
輸入	1,214,944	24.4	1,132,897	24.2	82,047	7.2
国内	2,008,210	40.4	1,860,767	39.8	147,443	7.9
外国間	984,699	19.8	912,533	19.5	72,166	7.9
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	958,343	19.3	869,771	18.6	88,572	10.2
エネルギー・ 金属資源	1,207,031	24.3	1,077,758	23.0	129,273	12.0
化学品・ 合成樹脂	632,861	12.7	596,144	12.8	36,717	6.2
建設・木材	419,746	8.4	484,403	10.3	64,657	13.3
生活産業	868,055	17.5	784,550	16.8	83,505	10.6
海外現地法人	768,547	15.4	743,118	15.9	25,429	3.4
その他事業	117,474	2.4	120,156	2.6	2,682	2.2
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前連結会計年度の商品部門別売上高につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

連結損益計算書

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	4,972,059	100.00	4,675,903	100.00	296,156	6.33
2 売 上 原 価	4,729,892	95.13	4,431,656	94.78	298,236	6.73
3 売 上 総 利 益	242,166	4.87	244,247	5.22	2,081	0.85
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,964	3.34	178,725	3.82	12,761	7.14
5 営 業 利 益	76,202	1.53	65,521	1.40	10,681	16.30
6 営 業 外 収 益	59,718	1.20	51,648	1.10	8,070	15.63
7 (受 取 利 息)	(13,213)	(0.27)	(18,431)	(0.39)	(5,218)	(28.31)
8 (受 取 配 当 金)	(6,816)	(0.14)	(3,653)	(0.08)	(3,163)	(86.59)
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(19,149)	(0.39)	(10,741)	(0.23)	(8,408)	(78.28)
10 (投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(2,042)	(0.04)	(2,382)	(0.05)	(340)	(14.27)
11 (そ の 他)	(18,496)	(0.37)	(16,439)	(0.35)	(2,057)	(12.51)
12 営 業 外 費 用	57,147	1.15	59,082	1.26	1,935	3.28
13 (支 払 利 息)	(38,571)	(0.78)	(45,833)	(0.98)	(7,262)	(15.84)
14 (コ ー ー シ ャ ル バ ー ナ ー 利 息)	(1,572)	(0.03)	(2,920)	(0.06)	(1,348)	(46.16)
15 (そ の 他)	(17,003)	(0.34)	(10,328)	(0.22)	(6,675)	(64.63)
16 経 常 利 益	78,773	1.58	58,088	1.24	20,685	35.61
17 特 別 損 益	9,358	0.19	438,167	9.37	428,809	97.86
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	69,414	1.40	380,079	8.13	449,493	-
19 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,484	0.33	11,331	0.24	5,153	45.48
20 法 人 税 等 調 整 額	5,840	0.12	18,287	0.39	12,447	68.06
21 少 数 株 主 利 益	3,383	0.07	2,778	0.06	605	21.78
22 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	43,706	0.88	412,475	8.82	456,181	-

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度対比増減額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	3,962	2,617	1,345
投資有価証券売却益	9,522	8,772	750
出資金売却益	12	-	12
持分変動利益	-	1,043	1,043
貸倒引当金戻入益	5,797	-	5,797
退職給付引当金取崩益等	-	2,868	2,868
特定海外債権売却益	617	-	617
過年度償却済債権取立益	112	-	112
特別利益合計	20,025	15,301	4,724
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	1,723	98,113	96,390
有形固定資産等評価損	-	24,650	24,650
減 損 損 失	2,022	-	2,022
投資有価証券売却損	3,367	12,916	9,549
出資金売却損	1,238	-	1,238
投資有価証券等評価損	950	13,415	12,465
持分変動損失	2,954	-	2,954
関係会社等整理・引当損	11,645	62,265	50,620
事業構造改善損	5,482	224,119	218,637
先物取引清算損失	-	17,986	17,986
特別損失合計	29,384	453,468	424,084
特別損益計	9,358	438,167	428,809
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,224	1,837	1,387

連結貸借対照表

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,510,454	1,423,129	87,325	流動負債	1,416,716	1,754,681	337,965
2 現金及び預金	521,937	426,082	95,855	支払手形及び買掛金	451,438	472,513	21,075
3 受取手形及び売掛金	613,513	618,086	4,573	短期借入金	775,555	933,100	157,545
4 有価証券	6,471	7,150	679	コマーシャルペーパー	29,200	139,200	110,000
5 たな卸資産	214,163	194,694	19,469	社債(一年内償還)	9,358	43,050	33,692
6 短期貸付金	44,237	41,000	3,237	未払法人税等	7,774	7,644	130
7 繰延税金資産	8,886	7,482	1,404	繰延税金負債	41	422	381
8 その他	116,416	139,590	23,174	賞与引当金	5,148	4,234	914
9 貸倒引当金	15,172	10,957	4,215	その他	138,198	154,515	16,317
10 固定資産	1,010,200	1,024,427	14,227	固定負債	640,887	380,206	260,681
11 有形固定資産	246,665	246,652	13	社債	99,036	16,048	82,988
12 無形固定資産	100,131	103,850	3,719	長期借入金	473,109	296,927	176,182
13 連結調整勘定	76,897	79,989	3,092	繰延税金負債	13,553	7,544	6,009
14 その他	23,233	23,860	627	退職給付引当金	25,558	29,046	3,488
15 投資その他の資産	663,403	673,924	10,521	再評価に係る繰延税金負債	445	-	445
16 投資有価証券	488,291	409,307	78,984	その他	29,185	30,639	1,454
17 長期貸付金	38,867	102,142	63,275	負債合計	2,057,603	2,134,887	77,284
18 固定化営業債権	176,527	286,934	110,407	少数株主持分	37,125	33,349	3,776
19 繰延税金資産	23,880	57,170	33,290	資本金	130,549	336,122	205,573
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881	資本剰余金	166,754	487,686	320,932
21 その他	58,793	54,820	3,973	利益剰余金	92,487	492,048	584,535
22 貸倒引当金	122,956	237,332	114,376	土地再評価差額金	2,619	4,869	2,250
23 繰延資産	1,024	921	103	その他有価証券評価差額金	90,547	32,629	57,918
				為替換算調整勘定	50,655	79,193	28,538
				自己株式	113	86	27
				資本合計	426,949	280,241	146,708
24 資産合計	2,521,679	2,448,478	73,201	負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,679	2,448,478	73,201

連結剰余金計算書

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	487,686	346,619
2	資本剰余金増加高	210,754	185,493
3	増資及び新株予約権の行使	30,450	185,483
4	資本減少による増加高	180,304	-
5	自己株式処分差益	-	9
6	資本剰余金減少高	531,686	44,426
7	連結子会社合併による減少高	-	15,227
8	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
9	優先株式買入消却	44,000	-
10	資本剰余金期末残高	166,754	487,686
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
11	利益剰余金期首残高	492,048	104,802
12	利益剰余金増加高	587,654	32,262
13	当期純利益	43,706	-
14	資本減少による増加高	55,818	-
15	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
16	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	-	3,041
17	(注)最小年金債務調整額	278	-
18	(注)未実現デリバティブ評価損益	164	22
19	利益剰余金減少高	3,119	419,508
20	当期純損失	-	412,475
21	役員賞与	16	22
22	土地再評価差額金取崩額	2,249	885
23	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	545	-
24	連結子会社合併による減少高	-	5,946
25	(注)会計制度変更による減少高	307	-
26	(注)最小年金債務調整額	-	177
27	利益剰余金期末残高	92,487	492,048

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当連結会計年度 <small>(平成17年4月1日～平成18年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</small>	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	69,414	380,079	449,493
3	減 価 償 却 費	25,958	24,784	1,174
4	投資有価証券評価損	950	13,415	12,465
5	貸倒引当金の増減額	110,810	64,121	174,931
6	受取利息及び受取配当金	20,030	22,084	2,054
7	支 払 利 息	40,143	48,754	8,611
8	持分法による投資利益	19,149	10,741	8,408
9	投資有価証券売却損益	4,025	360	4,385
10	有形固定資産売却・除却損益	2,238	95,495	97,733
11	有形固定資産等評価損	2,022	24,650	22,628
12	売上債権の増減額	26,492	7,171	19,321
13	たな卸資産の増減額	8,492	45,102	53,594
14	仕入債務の増減額	34,978	15,770	19,208
15	そ の 他	77,899	85,043	7,144
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	43,155	19,774	62,929
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	2,541	9,832	7,291
19	有価証券の収支	1,151	18,111	19,262
20	有形固定資産の取得による支出	25,518	8,358	17,160
21	有形固定資産の売却による収入	16,462	77,419	60,957
22	投資有価証券等の取得による支出	24,380	17,936	6,444
23	投資有価証券等の売却による収入	59,272	80,361	21,089
24	短期貸付金の収支	27,022	58,176	31,154
25	長期貸付金の貸付による支出	9,717	8,180	1,537
26	長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	10,736
27	そ の 他	17,077	4,872	12,205
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	99,155	241,109	141,954
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金 収支	233,618	85,255	318,873
31	コマーシャルレター・ローンの収支	110,000	2,000	108,000
32	長期借入れによる収入	487,025	203,706	283,319
33	長期借入金の返済による支出	262,600	487,734	225,134
34	社債の発行による収入	154,872	9,998	144,874
35	社債の償還による支出	46,030	40,088	5,942
36	増資による収入	-	19,389	19,389
37	自己株式の買入れによる支出	44,000	-	44,000
38	そ の 他	1,453	790	663
39	財務活動によるキャッシュ・フロー	55,805	212,264	156,459
40	現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	882	12,803
41	現金及び現金同等物の増減額	98,426	8,188	90,238
42	現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
43	連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増減額	1,438	162	1,276
44	現金及び現金同等物の期末残高	506,254	409,266	96,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は321社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、
プラネット(株)、プラマテルズ(株)、双日ケミカル(株)、双日総合管理(株)、双日都市開発(株)、サン建材(株)、
双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、
MMC Automotriz, S.A., Catherine Hill Resources Pty Ltd., P.T. Kaltim Methanol Industri,
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.,
双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

当連結会計年度において新規設立、取得等により、24社が増加し、売却、清算及び持分法非適用子会社
への移行等により32社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社12社、関連会社180社に対する投資について持分法を適用しております。
持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリストライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当連結会計年度において新規設立、取得等により32社が増加し、売却等により28社が減少しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は192社あります。これらの子会社のうち、当該決算日
と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、
連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が
3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

売買目的有価証券

- … 時価法によっております。
売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- … 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

- … 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項
により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて
入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法
を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,022百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「投資有価証券売却損」に含めて表示していた「出資金売却損」(前連結会計年度375百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	平成18年3月末	平成17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,499	119,505
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	29,417	34,028
3. 保証債務	43,130	60,938
(内、保証予約等)	(636)	(1,069)
4. 自己株式		
普通株式	223,777 株	179,560 株
5. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日		
平成14年3月31日迄実施		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額		
1,072百万円		

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	(425,306)	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	(425,306)	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	(426,098)	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
 - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
 - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	484,403	784,550	743,118	120,156	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,157	290,456	16,031	410,063	(410,063)	-
計	886,616	1,111,958	625,953	488,967	802,708	1,033,574	136,188	5,085,967	(410,063)	4,675,903
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	478,130	791,347	1,029,374	132,258	5,017,033	(406,651)	4,610,381
営業利益	12,336	10,622	15,646	10,836	11,361	4,199	3,930	68,934	(3,412)	65,521
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	(641,972)	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	(641,972)	4,972,059
営 業 費 用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	(642,035)	4,895,857
営 業 利 益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日㈱における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	(610,828)	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	(610,828)	4,675,903
営 業 費 用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	(606,792)	4,610,381
営 業 利 益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	(4,035)	65,521
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日㈱における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日㈱における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	324,211	164,008	1,011,595	249,088	1,748,904
連結売上高					4,972,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	3.3%	20.3%	5.0%	35.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、オランダ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	313,841	221,808	905,238	241,350	1,682,238
連結売上高					4,675,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	4.7%	19.4%	5.2%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,958	2,455	497
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	15	15	-
合 計	1,973	2,470	497

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	97,702	222,712	125,010
	(2) 債 券			
	海外公社債	455	677	222
	(3) そ の 他	2,600	3,541	940
小 計	100,757	226,931	126,173	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	9,806	7,878	1,928
	(2) 債 券			
	国 債	798	798	0
	社 債	333	333	-
	海外公社債	1,073	956	117
	(3) そ の 他	232	213	18
小 計	12,244	10,180	2,064	
合 計	113,002	237,111	124,108	

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(百万円)

種類	売却原価	売却価格	売却益
海外公社債	3,665	4,364	699

売却の理由

連結子会社における流動性確保の為であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51,779	7,487	3,694

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	33
そ の 他	499

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	49,068
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	3
非 上 場 債 券	3,475
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,392
そ の 他	2,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	414	398	-	-
(2) 社 債	-	333	-	-
(3) 海外公社債	12	21	1,952	1,604
(4) そ の 他	4,005	-	-	-
そ の 他	-	39	198	-
合 計	4,433	792	2,151	1,604

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
株 式	157	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	49	0
	(2) 海外公社債	5,708	1,016
	小 計	5,758	1,016
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	291	5
合 計	6,050	7,061	1,011

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	99,338	51,055
	(2) 債 券		
	社 債	1,341	216
	海 外 公 社 債	583	119
	(3) そ の 他	2,387	527
小 計	103,649	51,919	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	16,015	2,809
	(2) 債 券		
	国 債	410	0
	海 外 公 社 債	1,355	110
	(3) そ の 他	165	6
小 計	17,947	2,926	
合 計	121,596	170,589	48,992

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
77,382	11,338	14,312

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	29
そ の 他	499

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	63,853
社 債	2
非 上 場 外 国 債 券	1,731
非 上 場 債 券	2,598
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,119
そ の 他	3,487

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	49	410	-	678
(2) 社 債	-	375	-	-
(3) 海外公社債	146	175	2,306	1,686
(4) そ の 他	3,297	-	3,688	-
そ の 他	-	51	-	159
合 計	3,494	1,012	5,995	2,524

リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

退 職 給 付 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

1株当たり情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,172,113株	219,825,798株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	403,985,111株	240,066,694株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

重要な後発事象

1. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に以下の当社優先株式の取得に関する契約書を締結いたしました。
その内容は次のとおりであります。

(1) 株式の種類

当社第二回 種優先株式
 当社第三回 種優先株式
 当社第四回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第二回 種優先株式

(2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得価額	発行価額および発行価額に対する割合	
第二回 種優先株式	2,160円	2,000円	108%
第三回 種優先株式	2,120円	2,000円	106%
第四回 種優先株式	2,080円	2,000円	104%
第一回 種優先株式	2,040円	2,000円	102%
第一回 種優先株式	2,300円	10,000円	23%
第一回 種優先株式	5,160円	12,000円	43%
第二回 種優先株式	10,000円	10,000円	100%

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

(3) 株式の取得価額の総額

第二回 種優先株式	568億8百万円
第三回 種優先株式	557億56百万円
第四回 種優先株式	547億4百万円
第一回 種優先株式	536億52百万円
第一回 種優先株式	458億85百万円
第一回 種優先株式	561億15百万円
第二回 種優先株式	200億円
合計	3,429億20百万円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は3,541億28百万円となります。

(4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式総数に対する割合
第二回 種優先株式	26,300,000株	100%
第三回 種優先株式	26,300,000株	100%
第四回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	19,950,000株	100%
第一回 種優先株式	10,875,000株	100%
第二回 種優先株式	2,000,000株	100%
合計	138,025,000株	

(5) 取得する相手方、取得株式数および取得価額の総額

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,960,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,720,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,888,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,160,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,080,000,000円
合計	26,300,000株	56,808,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は578億60百万円となります。

第三回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,220,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,540,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,816,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,120,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,060,000,000円
合計	26,300,000株	55,756,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は568億8百万円となります。

第四回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	38,480,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,360,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,744,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,080,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,040,000,000円
合計	26,300,000株	54,704,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は557億56百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	37,740,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,180,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,672,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,040,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,020,000,000円
合計	26,300,000株	53,652,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は547億4百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

第二回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
合計	2,000,000株	20,000,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は204億円となります。

(6) 取得日

平成19年3月30日、平成19年4月1日から平成19年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日で当社が別に定める日(追加取得日)、平成19年9月28日および平成20年3月31日。

(7) 各取得日の合計取得額

直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回及び第四回無担保転換社債型新株予約権付転換社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。

前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定める場合などこれを上回ることができる。

(8) 取得順位

第二回 種、第三回 種、第四回 種、第一回 種、第二回 種、第一回 種、第一回 種の順

(9) 取得方法

・ 種 / 種優先株式

平成19年3月30日の取得日および追加取得日においては、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会にて付議する「自己株式取得枠設定」に基づき、商法に規定する必要な手続を経て取得する。平成19年3月30日の取得日および追加取得日における取得の後も種、種優先株式が残存する場合は、当社は平成18年6月27日開催予定の定時株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の決議を行うものとし、平成19年9月28日および平成20年3月31日の取得日においては、当該決議に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

・ 種 / 種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付される予定の取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

(10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、本日別途発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd. を割当先とする転換社債型新株予約権付社債がすべて発行されること、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会（以下「本株主総会」）にて当社の発行可能株式数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の効力が発生すること、本株主総会にて取得の対象となる種、種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、平成19年3月30日の取得日および追加取得日（当社がこれを定めた場合）において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、本株主総会にて種、種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

(11) 譲渡制限

各優先株主は、平成18年4月28日から平成20年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

(12) 契約期間

平成18年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。
本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
(10)の停止条件が成就しないことが確定した日
平成20年3月31日

2. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式にかかる商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会に付議することを決議いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類

当社第二回 種優先株式
当社第三回 種優先株式
当社第四回 種優先株式
当社第一回 種優先株式

(2) 取得する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式総数に対する割合
第二回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第三回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第四回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第一回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
合計	105,200,000株 (上限)	

(3) 株式の取得価額の総額

2,209億20百万円 (上限)

(4) 取得する相手方

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
および農林中央金庫

(5) 取得する期間

平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において提案される予定の資本および資本準備金の減少にかかる効力が発生した時から平成19年6月開催予定の次期定時株主総会終結の時まで。

- (注) 上記の内容については、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において、「自己株式取得の件」、「資本減少の件」ならびに「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件とする。

3. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式について、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において取得条件を追加する定款変更を行うことを付議することを決議いたしました。
その取得条件に関する主たる追加内容は次のとおりであります。

(1) 取得条件を追加する株式の種類

当社第一回 種優先株式
当社第一回 種優先株式
当社第二回 種優先株式

(2) 取得条件を追加する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式総数に対する割合
第一回 種優先株式	19,950,000株 (上限)	100%(上限)
第一回 種優先株式	10,875,000株 (上限)	100%(上限)
第二回 種優先株式	2,000,000株 (上限)	100%(上限)
合計	32,825,000株 (上限)	

(3) 取得条件を追加する株式の取得価額

第一回 種優先株式 2,300円 (上限)
第一回 種優先株式 5,160円 (上限)
第二回 種優先株式 10,000円 (上限)

注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、それぞれ下記となります。

第一回 種優先株式 2,500円
第一回 種優先株式 5,400円
第二回 種優先株式 10,200円

4. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 資本および資本準備金の減少の目的

当社は、資本の質の改善を経営の最優先課題の一つとして検討して参りましたが、平成18年4月28日開催の取締役会にて平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて自己株式の取得枠の設定が承認可決されることを条件に、発行済み優先株式の買入を行う事を決議いたしました。この処理の為、法制上の買入原資を確保する目的で「資本減少」および「資本準備金減少」により「その他資本剰余金」への振替を行うものです。

なお、優先株式の買入の実施にあたっては、平成18年4月28日に取締役会にて発行を別途決議いたしました転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による資本の充実を前提としております。

(2) 資本減少の内容

1) 資本減少の要領

商法第375条第1項の規定に基づき、資本の額130,549,826,669円のうち、120,549,826,669円を無償で減少させ、資本金を10,000,000,000円といたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に振替えます。

2) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

3) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成18年4月28日(金)
株主総会決議日	平成18年6月27日(火)予定
債権者異議申述公告 および官報掲載日	平成18年6月28日(水)予定
債権者異議申述最終期日	平成18年7月28日(金)予定
効力発生日	平成18年7月29日(土)予定
資本減少登記申請日	平成18年7月31日(月)予定

(3) 資本準備金減少の内容

1) 資本準備金減少の要領

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金の額91,676,808,017円のうち、89,176,808,017円を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものです。

なお、減少後の資本準備金は2,500,000,000円となり、これは資本減少後の当社の資本の額10,000,000,000円の4分の1に相当する額となります。

2) 資本準備金減少の日程

取締役会決議日	平成18年4月28日(金)
株主総会決議日	平成18年6月27日(火)予定
債権者異議申述公告 および官報掲載日	平成18年6月28日(水)予定
債権者異議申述最終期日	平成18年7月28日(金)予定
効力発生日	平成18年7月29日(土)予定

なお、上記の資本および資本準備金の減少は、それぞれの効力発生日においては、貸借対照表上の「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額にただちに変更を生じるものではなく、発行済み株式総数にも変更はありませんので、一株当たりの純資産価値に変更を生じるものではありません。

5. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する社債 | 第三回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| (4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。
なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 発行価格 | 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| (7) 償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| (8) 当初転換価格 | 以下の ~ の中で最も大きい額で決定する。(当初転換価格決定日は平成18年5月9日)
平成18年3月20日から平成18年5月1日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
平成18年4月28日から平成18年5月9日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
条件等決定日(平成18年5月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値
なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。 |
| (9) 新株予約権の行使請求期間 | 平成18年5月26日から平成20年5月22日 |
| (10) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| (11) 払込期日 | 平成18年5月25日 |
| (12) 社債の発行日 | 平成18年5月25日 |
| (13) 償還期限 | 平成20年5月23日 |
| (14) 発行場所 | 日本国 |
| (15) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| (16) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| (17) 資金の使途 | 当社が発行した第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第二回 種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

6. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する社債 | 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| (4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。
なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 発行価格 | 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| (7) 償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| (8) 当初転換価格 | 以下の ~ の中で最も大きい額で決定する。(当初転換価格決定日は平成18年5月9日)
平成18年3月20日から平成18年5月1日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
平成18年4月28日から平成18年5月9日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
条件等決定日(平成18年5月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値
なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。 |
| (9) 新株予約権の行使請求期間 | 平成18年7月1日から平成20年5月22日 |
| (10) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| (11) 払込期日 | 平成18年5月25日 |
| (12) 社債の発行日 | 平成18年5月25日 |
| (13) 償還期限 | 平成20年5月23日 |
| (14) 発行場所 | 日本国 |
| (15) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| (16) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| (17) 資金の使途 | 当社が発行した第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第二回 種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年4月28日

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成 18年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,330,122	-	2,616	-	19,767	-
17年3月期	2,160	25.4	545	15.8	186	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	16,808	-	48	55	39	39	4.7	1.9	1.5			
17年3月期	563,141	-	2,561	51	-	-	149.6	0.0	8.6			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 346,230,133株 17年3月期 219,856,157株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
1株当たり当期純利益の計算に関しましては、52ページを御参照ください。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	0	0	—	—	—
17年3月期	0	0	0	0	—	—	—

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	1,810,259		442,417		24.4		330 61	
17年3月期	316,597		280,246		88.5		1,439 89	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 404,043,131株 17年3月期 240,124,714株
期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株
期末自己株式数 18年3月期 165,757株 17年3月期 121,540株
1株当たり株主資本の計算に関しましては、52ページをご参照ください。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	1,200,000	7,500	5,500	未定		—
通期	2,600,000	32,000	26,000	—		未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 35銭
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページをご参照ください。

損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目		平成17年度		平成16年度	
		(17.4~18.3)	売上高比	(16.4~17.3)	売上高比
1	売上高	1,328,787	100.00	-	-
2	営業収益	1,335	-	2,160	100.00
3	売上原価	1,301,278	97.93	-	-
4	売上総利益	28,844	2.07	2,160	100.00
5	販売費及び一般管理費	26,227	1.87	-	-
6	営業費用	-	-	1,614	74.77
7	営業利益	2,616	0.20	545	25.23
8	営業外収益	39,639	2.98	1,663	76.99
9	(受取利息)	(6,564)	(0.49)	(1,641)	(75.97)
10	(受取配当金)	(26,486)	(2.00)	-	-
11	(その他)	(6,588)	(0.49)	22	(1.02)
12	営業外費用	22,488	1.69	2,022	93.61
13	(支払利息)	(16,370)	(1.23)	(1,377)	(63.75)
14	(コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(279)	(0.02)	-	-
15	(新株発行費償却)	-	-	478	(22.12)
16	(その他)	(5,838)	(0.44)	166	(7.74)
17	経常利益	19,767	1.49	186	8.61
18	特別利益	5,327	0.40	-	-
19	特別損失	9,019	0.68	563,330	-
20	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	16,075	1.21	563,143	-
21	法人税、住民税及び事業税	2,954	0.22	25	1.16
22	法人税等調整額	2,220	0.17	26	1.20
23	当期純利益又は 当期純損失()	16,808	1.26	563,141	-
24	前期繰越利益又は 前期繰越損失()	55,818		83	
25	減資による繰越損失填補額	55,818		-	
26	合併による未処分利益受入れ額	3,774		-	
27	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583		563,058	

(注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年度対比をおこなっておりません。

2. 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	平 成 17 年 度 (17.4 ~ 18.3)	平 成 16 年 度 (16.4 ~ 17.3)
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 等 売 却 益	5	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,167	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,308	-
出 資 金 売 却 益	14	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	212	-
特 定 海 外 債 権 売 却 益	617	-
過 年 度 償 却 済 債 権 取 立 益	2	-
特 別 利 益 計	5,327	-
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 等 売 却 損	110	-
有 形 固 定 資 産 等 除 却 損	110	62
減 損 損 失	22	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	111	-
出 資 金 売 却 損	1,264	-
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	563	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	563,154
関 係 会 社 等 整 理 ・ 引 当 損	6,122	-
事 業 構 造 改 善 損	714	114
特 別 損 失 計	9,019	563,330
特 別 損 益 計	3,692	563,330
参 考		
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販売費及び一般管理費に含む)	811	-

貸借対照表

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		科 目	平成18年3月末	平成17年3月末
1	流動資産	797,840	39,667	1	流動負債	788,331	36,351
2	現金及び預金	280,992	473	2	支払手形	8,302	-
3	受取手形	34,454	-	3	貿易支払手形	26,378	-
4	売掛金	181,274	-	4	買掛金	149,108	-
5	有価証券	399	-	5	短期借入金	469,973	-
6	商用品	69,145	-	6	関係会社短期借入金	500	-
7	販売用不動産	24,042	-	7	コマ-シャルハ-ル-	29,200	-
8	未着商品	15,984	-	8	社債(1年内償還)	-	26,000
9	前渡金	15,712	-	9	未払金	14,111	10,186
10	前払費用	5,303	55	10	未払費用	3,353	84
11	繰延税金資産	3,090	31	11	未払法人税等	852	76
12	短期貸付金	3,067	-	12	前受金	13,280	-
13	関係会社短期貸付金	107,352	27,540	13	預り金	66,859	4
14	保証預け金	3,052	-	14	前受収益	513	-
15	未収収益	1,212	-	15	預り保証金	1,828	-
16	未収入金	46,255	11,490	16	賞与引当金	1,796	-
17	その他の	9,452	76	17	その他の	2,273	-
18	貸倒引当金	2,954	-				
19	固定資産	1,011,395	276,223	18	固定負債	579,510	-
20	有形固定資産	8,680	24	19	社債	95,500	-
21	建物	3,755	-	20	長期借入金	409,419	-
22	建物付属設備	-	21	21	関係会社長期借入金	44,532	-
23	構築物	373	-	22	退職給付引当金	17,999	-
24	機械	279	-	23	その他の	12,060	-
25	車両及び運搬具	101	-				
26	器具及び備品	631	3				
27	土地	3,539	-				
28	無形固定資産	5,473	87				
29	電話加入権	30	-				
30	電信電話専用権	2	-				
31	ソフトウェア	5,411	87				
32	その他の	29	-				
33	投資その他の資産	997,240	276,110				
34	投資有価証券	240,431	-	24	負債合計	1,367,842	36,351
35	関係会社株式	594,269	271,349	25	資本金	130,549	336,122
36	関係会社社債	0	-	26	資本剰余金	227,981	507,239
37	その他の関係会社有価証券	715	-	27	資本準備金	91,676	507,239
38	出資金	2,942	-	28	その他資本剰余金	136,304	-
39	関係会社出資金	27,304	-	29	利益剰余金	20,583	563,058
40	長期貸付金	5,162	-	30	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	563,058
41	従業員長期貸付金	49	-	31	その他有価証券評価差額金	63,387	-
42	関係会社長期貸付金	47,184	4,500	32	自己株式	84	57
43	固定化営業債権	197,544	-	33	資本合計	442,417	280,246
44	長期前払費用	6,143	240	34	負債及び資本合計	1,810,259	316,597
45	繰延税金資産	10,938	20				
46	その他の	9,428	-				
47	貸倒引当金	144,874	-				
48	繰延資産	1,024	706				
49	創立費	-	68				
50	新株発行費	701	633				
51	社債発行費	323	4				
52	資産合計	1,810,259	316,597				

(注) 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前期末との比較をおこなっておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券
 - ・... 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。
- (2) 満期保有目的の債券
 - ・... 償却原価法(定額法)によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
 - ・... 移動平均法による原価法によっております。
- (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ・... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの
 - ・... 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
 - ・... 時価法によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託
 - ・... 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法または移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに変更致しました。この制度変更による平成18年度以降の損益への影響は軽微であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は22百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

平成17年10月1日付で事業子会社である旧双日株式会社を合併したことにより、科目名称の統一など財務諸表の表示を見直した結果、当事業年度より下記のとおり表示の変更を行いました。

(貸借対照表)

従来、「建物付属設備」と表示していた賃借建物における付属設備を「建物」へ含めて表示しております。

(損益計算書)

- 1) 従来、区分掲記しておりました「営業費用」は、合併による見直しの結果、「販売費及び一般管理費」として表示する事と致しました。
- 2) 従来、区分掲記しておりました「新株発行費償却」は、合併により営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は792百万円であります。
- 3) 従来、「関係会社株式評価損」と表示していた子会社株式の評価損を「関係会社等整理・引当損」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記事項

	平成18年3月末	平成17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,629	7
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	240,618	-
担保付債務	42,734	-
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	1,545	-
売掛金	45,768	-
未収入金	28,086	7,559
支払手形	15	-
買掛金	15,766	-
未払金	36,437	-
預り金	7,819	10,151
	38,923	-
4. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	312,337 (139,477)	- (-)
5. 受取手形割引高	20,484	-
6. 自己株式		
普通株式	165,757 株	121,540 株
7. 資本の欠損の額	- 百万円	563,115 百万円

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	259	3
無形固定資産	1,301	18
2. 関係会社との取引		
売上高	161,440	-
営業収益	1,335	2,160
受取利息	4,354	1,607
受取配当金	24,638	-
支払利息	3,134	-

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	18,794	15,645	3,149
(2) 関連会社株式	1,778	2,666	887
計	20,573	18,311	2,262

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当する子会社株式及び関連会社株式はありません。

リース取引関係（単体）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係（単体）

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

重要な後発事象

1.～6. の重要な後発事象の内容につきましては、連結決算にかかるものと同じ内容となりますので本資料の33～40ページをご参照ください。

7. 当社は本年4月28日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社で化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および、その100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の化学品事業は双日本社で行っている肥料事業およびメタノール事業と中核事業会社である双日ケミカル株式会社で行っている化学品事業を両輪として推進してまいりました。今般、当社はグループ経営のさらなる効率化を図るとともに、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することでグローバルな事業展開を加速させるために、化学品事業を当社に集約することとし、化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社およびその100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(2) 合併の要旨

1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年6月末(予定)
合併契約書調印	平成18年6月末(予定)
合併期日	平成18年10月1日(予定)
合併登記	平成18年10月上旬(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は解散します。

3) 合併比率

当社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを、また、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社は双日ケミカル株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況(予定)

- | | |
|-------------|--|
| 1) 商号 | 双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区赤坂六丁目1番20号 |
| 4) 代表者 | 代表取締役 土橋 昭夫 |
| 5) 決算期 | 3月31日 |
| 6) 業績に与える影響 | この合併は、単体決算において、平成18年4月より適用となった「企業結合に係る会計基準」における共通支配下での取引に該当するため、合併期日に特別損失として、抱合せ株式消滅差損が約100億円発生する見込みですが、当社の単体業績見通しには既に織り込んでおります。また、連結決算においては、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は、当社の連結子会社であり、この合併は企業集団の状況に影響を与えないため当社の連結業績見直しへの影響はありません。 |

8. 当社は本年4月28日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である双日都市開発株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の都市開発部は双日都市開発株式会社と共同でマンション分譲事業等を推進してまいりました。

今般、当社はグループ経営のさらなる効率化を図るとともに、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することで、業務効率の改善および経費削減を図るために、当該事業を完全に一本化することとし、双日都市開発株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(2) 合併の要旨

1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年5月23日(予定)
合併契約書調印	平成18年5月末(予定)
合併期日	平成18年8月1日(予定)
合併登記	平成18年8月上旬(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、双日都市開発株式会社は解散します。

3) 合併比率

当社は双日都市開発株式会社の発行済株式の全てを発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況(予定)

1) 商号 双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation)

2) 事業内容 総合商社

3) 本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号

4) 代表者 代表取締役 土橋 昭夫

5) 決算期 3月31日

6) 業績に与える影響 この合併は、単体決算において、平成18年4月より適用となった「企業結合に係る会計基準」における共通支配下での取引に該当するため、合併期日に特別損失として、抱合せ株式消滅差損が約40億円発生する見込みですが、当社の単体業績見通しには既に織り込んでおります。また、連結決算においては、双日都市開発株式会社は、当社の連結子会社であり、この合併は企業集団の状況に影響を与えないため当社の連結業績見通しへの影響はありません。

利益処分案及び損失処理計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

利益処分案		損失処理計算書	
	平成17年度		平成16年度
当期未処分利益	20,583	当期未処理損失	563,058
次期繰越利益	20,583	資本準備金取崩額	507,239
		次期繰越損失	55,818

1株当たり情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

1.期中平均株式数

	当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,230,133株	219,856,157株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

2.期末発行済株式数

	当期末 (平成18年3月31日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	404,043,131株	240,124,714株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行株式総数}}$$

(参考資料)

比較損益計算書

(単位:百万円)

 双日株式会社
 (旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	平成17年度		平成16年度		前年度対比	
	双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 (C)	旧双日ホールディングス (D)	((A+B)-(C+D))	
	(17.4~18.3)	(17.4~17.9)	(16.4~17.3)	(16.4~17.3)	増減額	増減率 %
1 売上高	1,328,787	1,225,940	2,475,475	-	79,252	3.20
2 営業収益	1,335	-	-	2,160	825	38.19
3 売上原価	1,301,278	1,197,707	2,414,657	-	84,328	3.49
4 売上総利益	28,844	28,232	60,817	2,160	5,901	9.37
5 販売費及び一般管理費	26,227	25,041	57,874	-	6,606	11.41
6 営業費用	-	-	-	1,614	1,614	-
7 営業利益	2,616	3,191	2,942	545	2,320	66.53
8 営業外収益	39,639	24,268	51,363	1,663	10,881	20.52
9 (受取利息)	(6,564)	(5,958)	(15,620)	(1,641)	(4,739)	(27.45)
10 (受取配当金)	(26,486)	(10,733)	(21,164)	(-)	(16,055)	(75.86)
11 (その他)	(6,588)	(7,577)	(14,578)	(22)	(435)	(2.98)
12 営業外費用	22,488	24,541	45,570	2,022	563	1.18
13 (支払利息)	(16,370)	(15,255)	(36,316)	(1,377)	(6,068)	(16.10)
14 (コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(279)	(1,292)	(2,919)	(-)	(1,348)	(46.18)
15 (新株発行費償却)	(-)	(-)	(-)	(478)	(478)	(-)
16 (その他)	(5,838)	(7,993)	(6,333)	(166)	(7,332)	(112.82)
17 経常利益	19,767	2,918	8,735	186	13,764	154.29
18 特別利益	5,327	7,252	6,128	-		
19 特別損失	9,019	8,323	440,802	563,330		
20 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	16,075	1,847	425,938	563,143		
21 法人税、住民税及び事業税	2,954	4,078	5,468	25		
22 法人税等調整額	2,220	2,151	16,648	26		
23 当期純利益又は 当期純損失()	16,808	3,774	437,118	563,141		
24 前期繰越利益又は 前期繰越損失()	55,818	-	-	83		
25 減資による繰越損失填補額	55,818	-	-	-		
26 合併による未処分利益受入れ額	3,774	-	-	-		
27 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	3,774	437,118	563,058		

(注) 前年度の旧双日ホールディングスの特別損失には多額の旧双日株式の投資減損処理が含まれておりますので経常利益以降の段階利益及び当期末処分利益などについては、前年度対比をしておりません。

比較貸借対照表

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		前期末比 (A-(B+C))	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		前期末比 (A-(B+C))
	双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 ホールディングス (C)			双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 ホールディングス (C)	
1 流動資産	797,840	740,943	39,667	(注)	流動負債	788,331	1,064,984	36,351	(注)
2 現金及び預金	280,992	231,671	473	48,848	支払手形	8,302	10,515	-	2,213
3 受取手形	34,454	35,949	-	1,495	貿易支払手形	26,378	56,736	-	30,358
4 売掛金	181,274	181,256	-	18	買掛金	149,108	137,666	-	11,442
5 有価証券	399	-	-	399	短期借入金	469,973	574,090	-	104,117
6 商品	69,145	56,961	-	12,184	関係会社短期借入金	500	27,540	-	(注)
7 販売用不動産	24,042	18,545	-	5,497	コマーシャルハ－ル	29,200	139,200	-	110,000
8 未着商品	15,984	17,653	-	1,669	社債(1年内償還)	-	15,300	26,000	41,300
9 前渡金	15,712	13,783	-	1,929	未払金	14,111	17,241	10,186	(注)
10 前払費用	5,303	11,856	55	6,608	未払費用	3,353	3,550	84	281
11 繰延税金資産	3,090	1,600	31	1,459	未払法人税等	852	653	76	123
12 短期貸付金	3,067	6,418	-	3,351	前受金	13,280	15,257	-	1,977
13 従業員短期貸付金	-	97	-	97	預り金	66,859	59,674	4	7,181
14 関係会社短期貸付金	107,352	107,621	27,540	(注)	前受収益	513	891	-	378
15 保証預け	3,052	3,063	-	11	預り保証金	1,828	3,493	-	1,665
16 未収収益	1,212	1,810	-	598	賞与引当金	1,796	1,402	-	394
17 未収入金	46,255	44,260	11,490	(注)	その他	2,273	1,769	-	504
18 その他	9,452	10,881	76	1,505					
19 貸倒引当金	2,954	2,487	-	467					
20 固定資産	1,011,395	1,049,145	276,223	(注)					
21 有形固定資産	8,680	18,881	24	10,225	固定負債	579,510	371,307	-	208,203
22 賃貸用固定資産	-	297	-	297	社債	95,500	500	-	95,000
23 建物	3,755	6,753	-	2,998	長期借入金	409,419	241,599	-	167,820
24 建物付設備	-	-	21	21	関係会社長期借入金	44,532	95,671	-	51,139
25 構築物	373	426	-	53	退職給付引当金	17,999	21,751	-	3,752
26 機械	279	260	-	19	その他	12,060	11,784	-	276
27 車両及び運搬具	101	75	-	26					
28 器具及び備品	631	1,916	3	1,288					
29 土地	3,539	9,151	-	5,612					
30 無形固定資産	5,473	6,027	87	641	負債合計	1,367,842	1,436,291	36,351	(注)
31 電話加入権	30	30	-	0	資本金	130,549	292,184	336,122	(注)
32 電信電話専用権	2	2	-	0	資本剰余金	227,981	477,368	507,239	(注)
33 ソフトウェア	5,411	5,950	87	626	資本準備金	91,676	477,368	507,239	(注)
34 その他	29	43	-	14	その他資本剰余金	136,304	-	-	136,304
35 投資その他の資産	997,240	1,024,236	276,110	(注)	利益剰余金	20,583	437,118	563,058	(注)
36 投資有価証券	240,431	182,317	-	58,114	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	437,118	563,058	(注)
37 関係会社株式	594,269	573,137	271,349	(注)	その他有価証券評価差額金	63,387	21,646	-	41,741
38 関係会社社債	0	0	-	-	自己株式	84	-	57	27
39 その他の関係会社有価証券	715	715	-	0	資本合計	442,417	354,080	280,246	(注)
40 出資	2,942	5,427	-	2,485	負債及び資本合計	1,810,259	1,790,372	316,597	(注)
41 関係会社出資金	27,304	27,547	-	243					
42 長期貸付金	5,162	13,088	-	7,926					
43 従業員長期貸付金	49	92	-	43					
44 関係会社長期貸付金	47,184	90,816	4,500	(注)					
45 固定化営業債権	197,544	364,289	-	166,745					
46 長期前払費用	6,143	914	240	4,989					
47 繰延税金資産	10,938	45,754	20	34,836					
48 その他	9,428	12,532	-	3,104					
49 貸倒引当金	144,874	292,397	-	147,523					
50 繰延資産	1,024	283	706	35					
51 創立費	-	-	68	68					
52 新株発行費	701	270	633	202					
53 社債発行費	323	12	4	307					
54 資産合計	1,810,259	1,790,372	316,597	(注)					

(注) 当該科目については、旧双日株式会社が旧双日ホールディングスの連結子会社であったことから合併後においては多額の消去される取引金額を含むため、前期末との比較対象から除外しております。

2006年4月28日

各位

会社名 双日株式会社
代表者名 代表取締役社長 土橋 昭夫
(コード番号 2768 東証第1部/大証第1部)
問合せ先 広報部長 稲田 隆
電話番号 03 5520 3404

中期経営計画「New Stage 2008」

当社は、下記のとおり、2006年度～2008年度の中期経営計画「New Stage 2008」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 基本方針

経営ビジョンを具現化するために、経営基盤を強化し、持続的な成長の達成を目指す

2. 骨子

(1) 成長戦略

双日の強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」で持続的な成長を図る

(2) 資本・財務戦略

優先株式の一扫により資本構造再編を加速するとともに、資金調達構造の安定性向上を進める

(3) リスク管理

グループリスク管理体制の強化・高度化により、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持する

3. 財務目標(2009年3月期・連結ベース)

純利益: 600億円 (経常利益:1,000億円)

株主資本: 5,000億円

4. その他

詳細につきましては、添付資料(中期経営計画および別冊)をご参照ください。

以上

2006年度～2008年度 中期経営計画

New Stage 2008



New way, New value

双日株式会社

2006年4月28日



双日グループ企業理念 / スローガン / 経営ビジョン

企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、
人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

スローガン

New way, New value

経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す
- 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す

目次

I.	『New Stage 2008』の骨子	…	P. 3 - 8
II.	成長戦略	…	P. 9 - 20
III.	資本・財務戦略	…	P. 21 - 27
IV.	リスク管理	…	P. 28 - 30
V.	数値計画	…	P. 31 - 33

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

I. 『New Stage 2008』の骨子

中期経営計画『New Stage 2008』策定の背景

現行の中期経営計画(2004年度～2006年度)

最終年度(07/3期)の以下の財務目標を

計画2年目(06/3期)に前倒し達成

- 経常利益: 計画750億円 実績788億円
- ネットDER: 計画3倍程度 実績2.0倍

2006年度を初年度とする、3ヵ年の新中期経営計画
『New Stage 2008』を策定

中期経営計画『New Stage 2008』の骨子

経営ビジョンの具現化

成長戦略

双日の強みを活かした
「機能の拡充」と「事業投資の拡大」で
持続的な成長を図る

資本・財務戦略

優先株式の一掃による資本構造再編と
資金調達構造の安定性向上

リスク管理

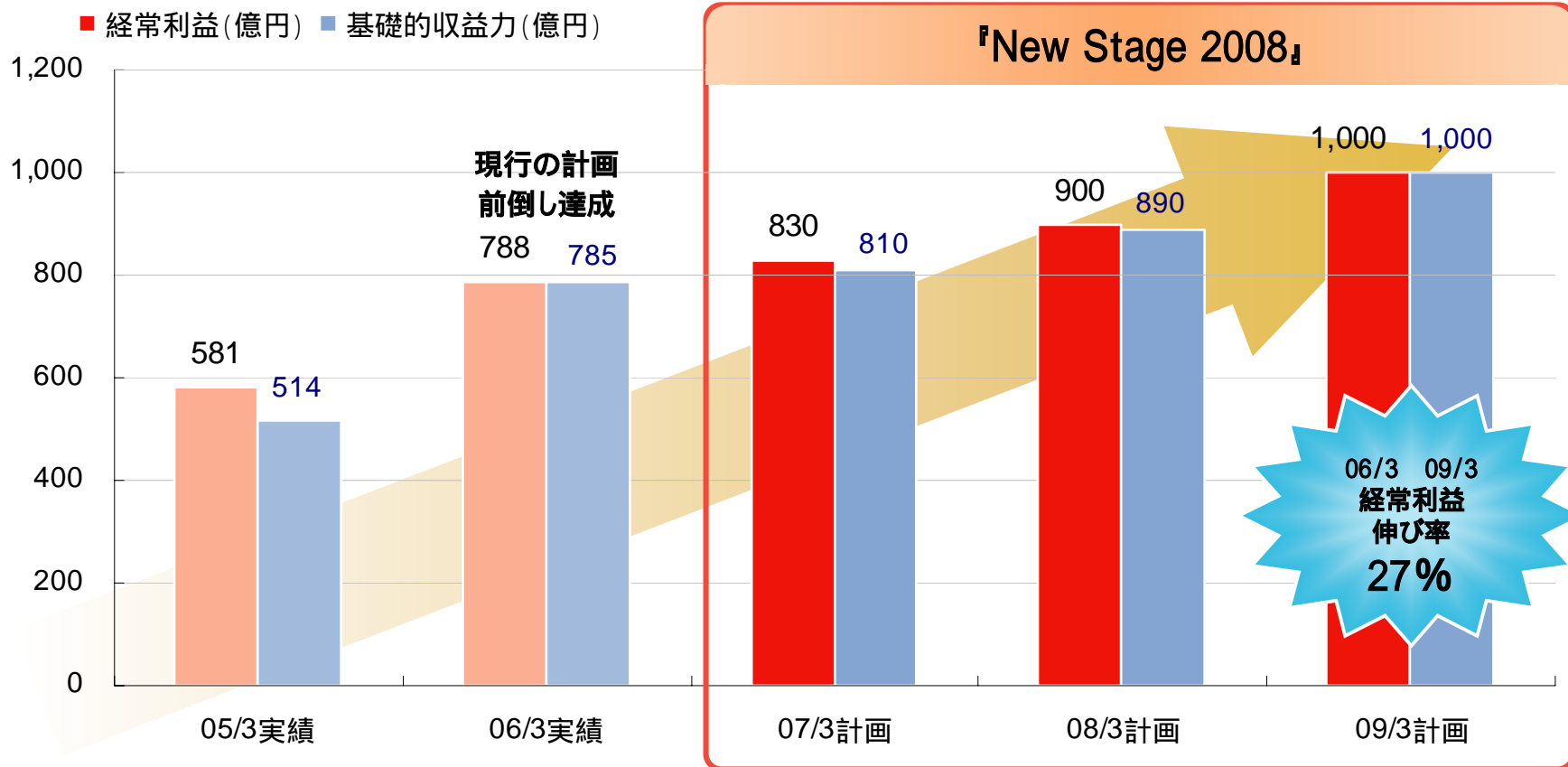
リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持

財務目標(09/3期)

- 純利益 : **600億円**
(経常利益 : 1,000億円)
- 株主資本 : **5,000億円**

財務目標 - 経常利益・基礎的収益力

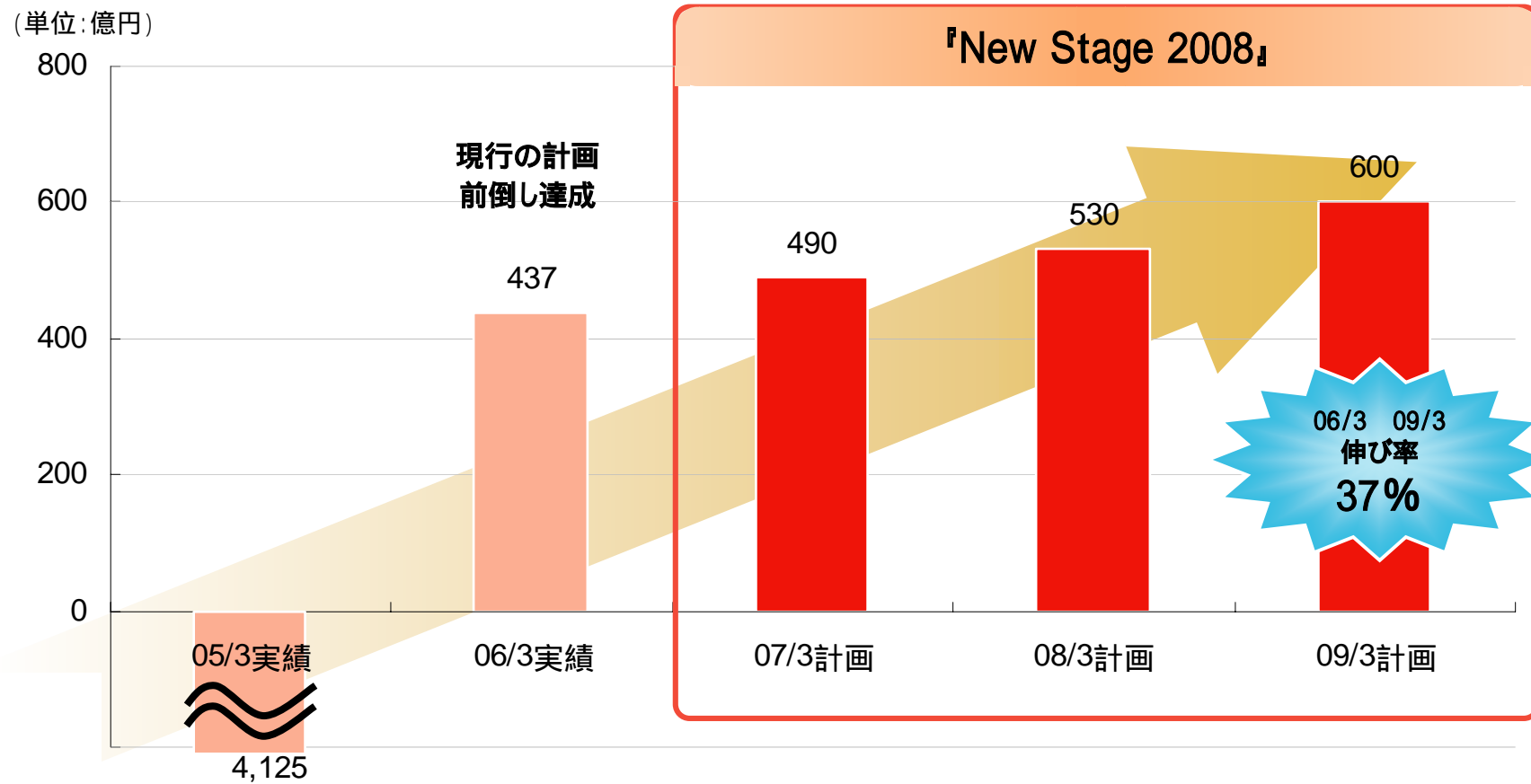
経常利益1,000億円に向け『稼ぐ力』は着実にステップアップ



基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務目標 - 純利益

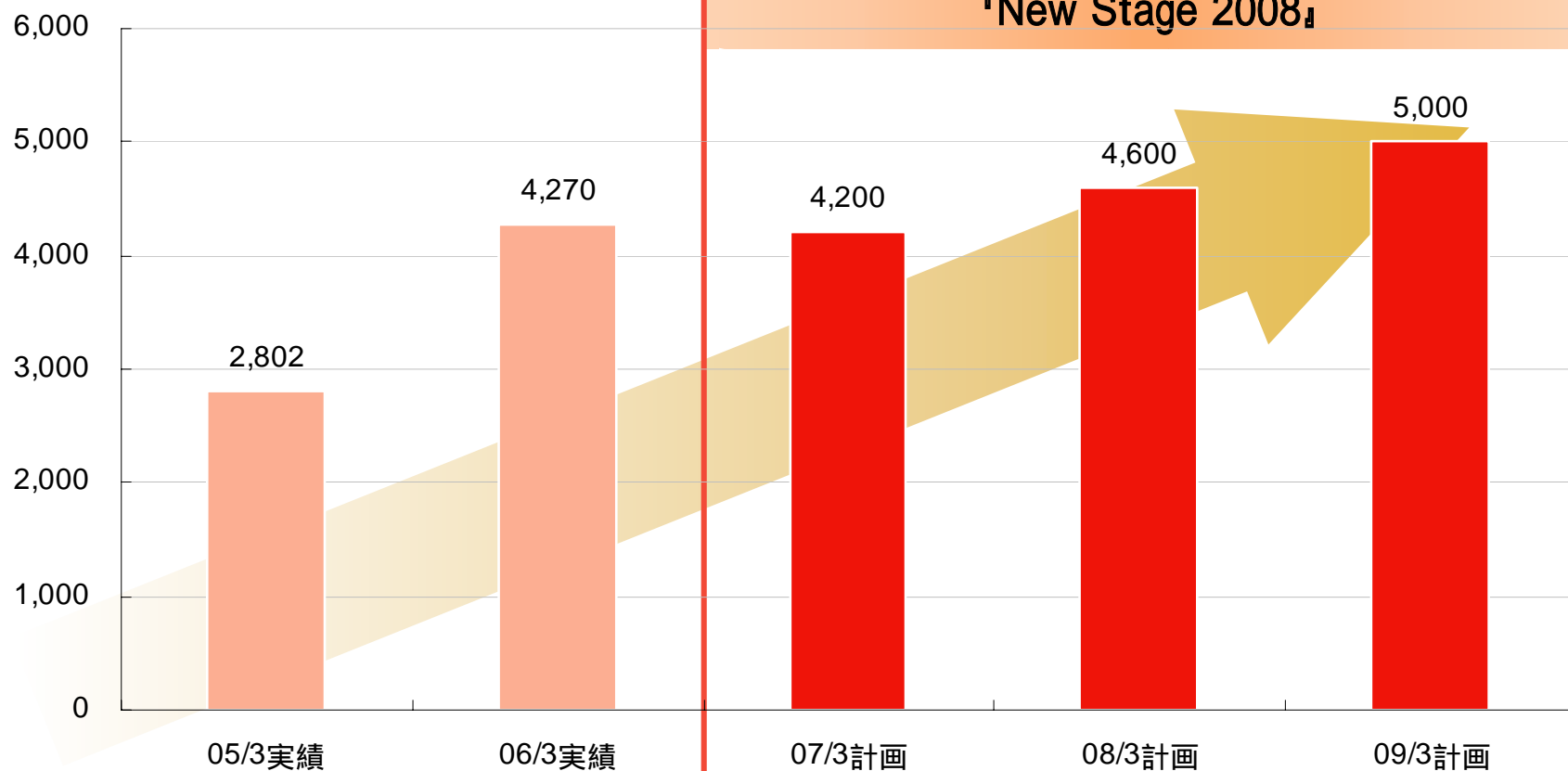
持続的な成長ステージへ



財務目標 - 株主資本

每期着実に純利益を積み上げ、厚みを増す株主資本

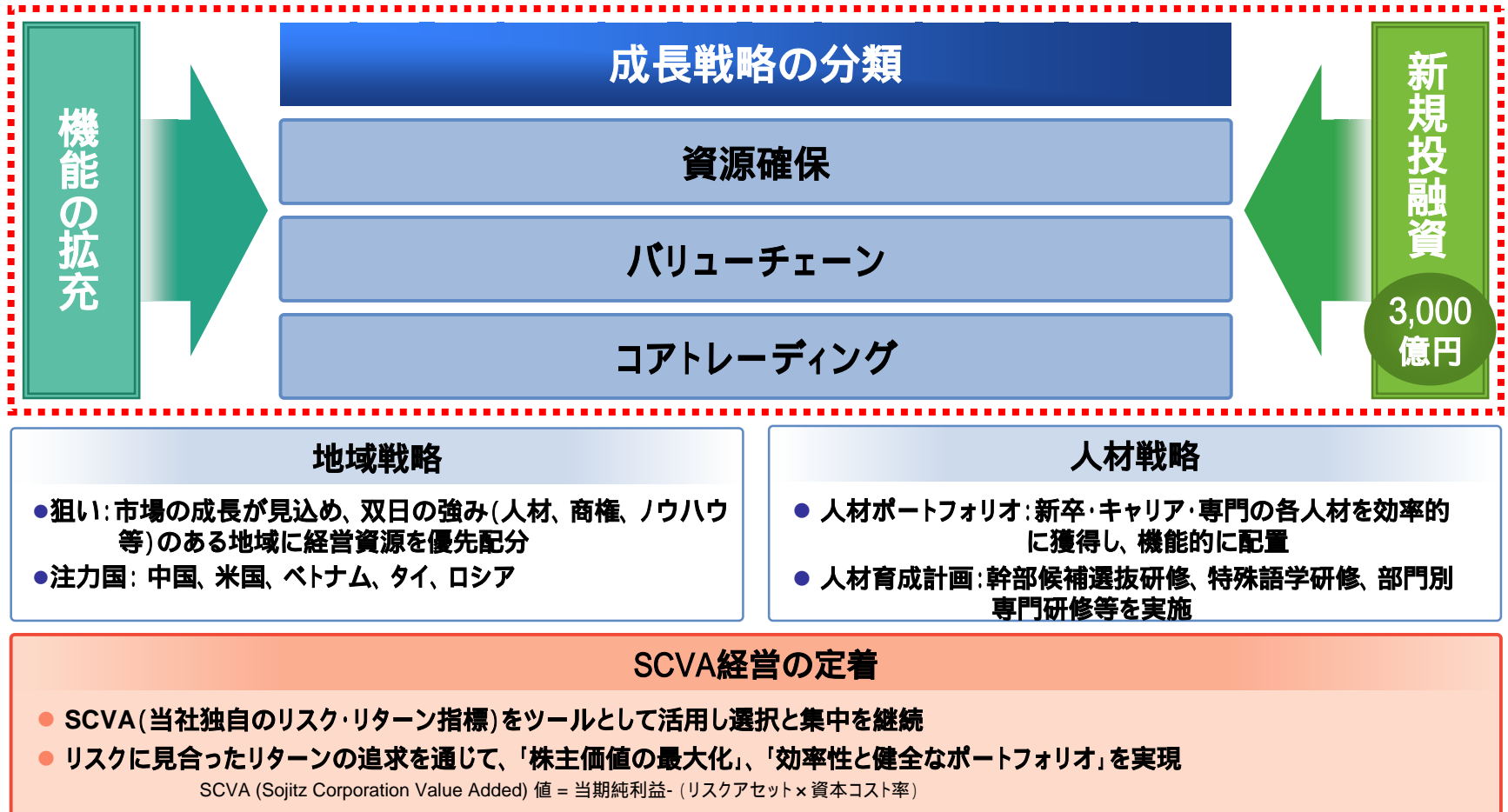
(単位: 億円)



II. 成長戦略

成長戦略

双日の強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」で持続的な成長を図る



成長戦略

(単位: 億円)

成長戦略 の分類	成長の仕方	主な事業例	経常利益			新規投融資 3ヵ年合計
			06/3期実績	09/3期計画	増減	
資源確保	権益投資で 持分生産量 を増加させると 共に物流収益 も拡大する	石油・ガス・LNG、 石炭・合金鉄・非鉄	167	190	+23	1,200
バリュー チェーン	機能の強化 および補完に より事業領域 を拡大する	自動車、肥料、化学品、 合成樹脂、アパレル、 ホームファッション、 チップ植林	225	340	+115	500
コア トレー ディング	ベース収益事 業として情報 力、優良パー トナーとの関 係、独自の強 みの強化によ り取引の拡大 を図る	一般機械、航空機、船舶、 原燃サイクル、 電力・プラント、鉄鋼製品、 マンション、 商業施設開発、木材、 繊維原料資材、食料、 物資、ICT、コンテンツ	346	380	+34	1,300
コーポレート他			50	90	+40	-
合計			788	1,000	+212	3,000

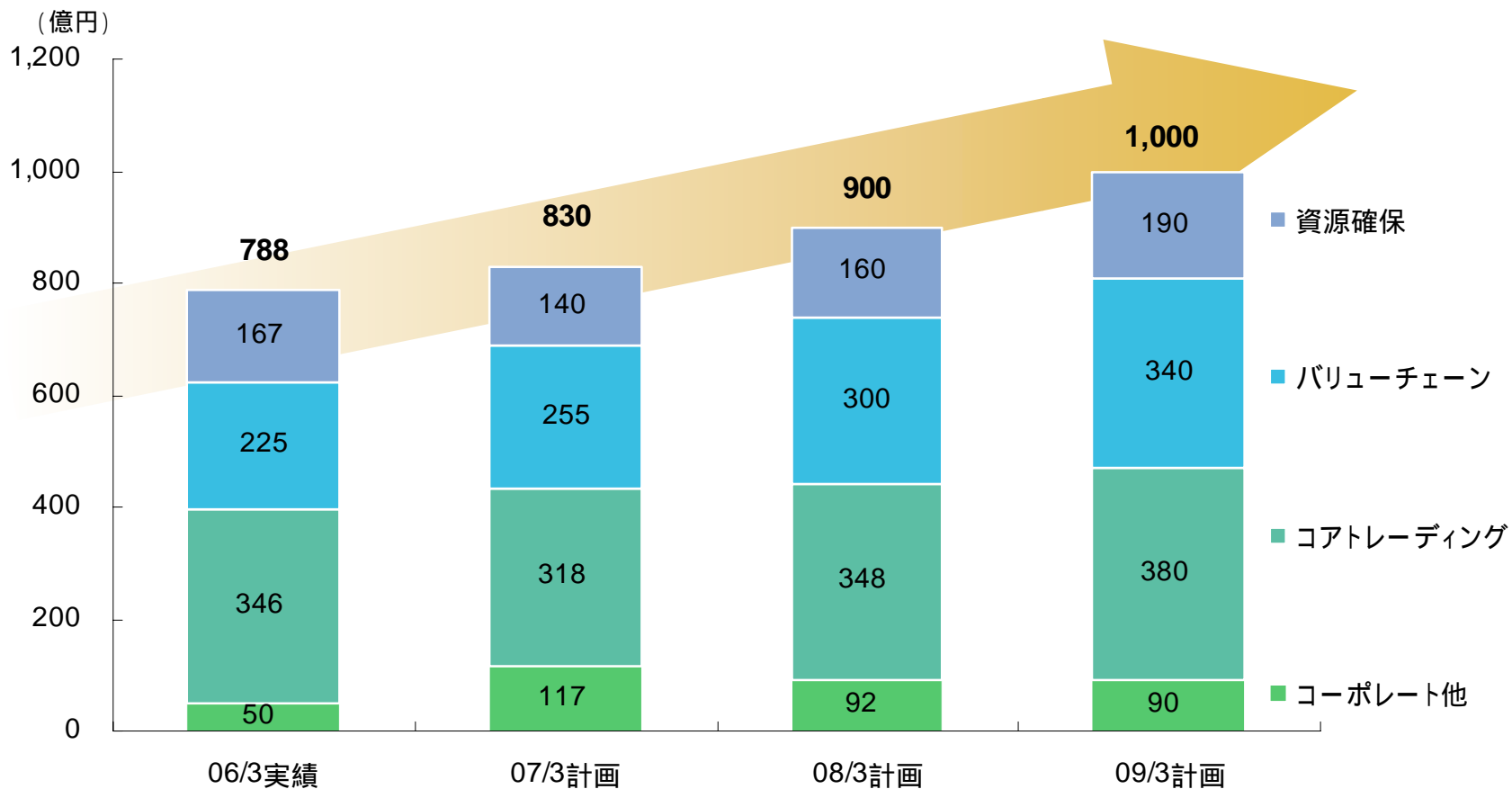
機能の
拡充

新規
投融資

成長戦略

持続的な成長ステージへ

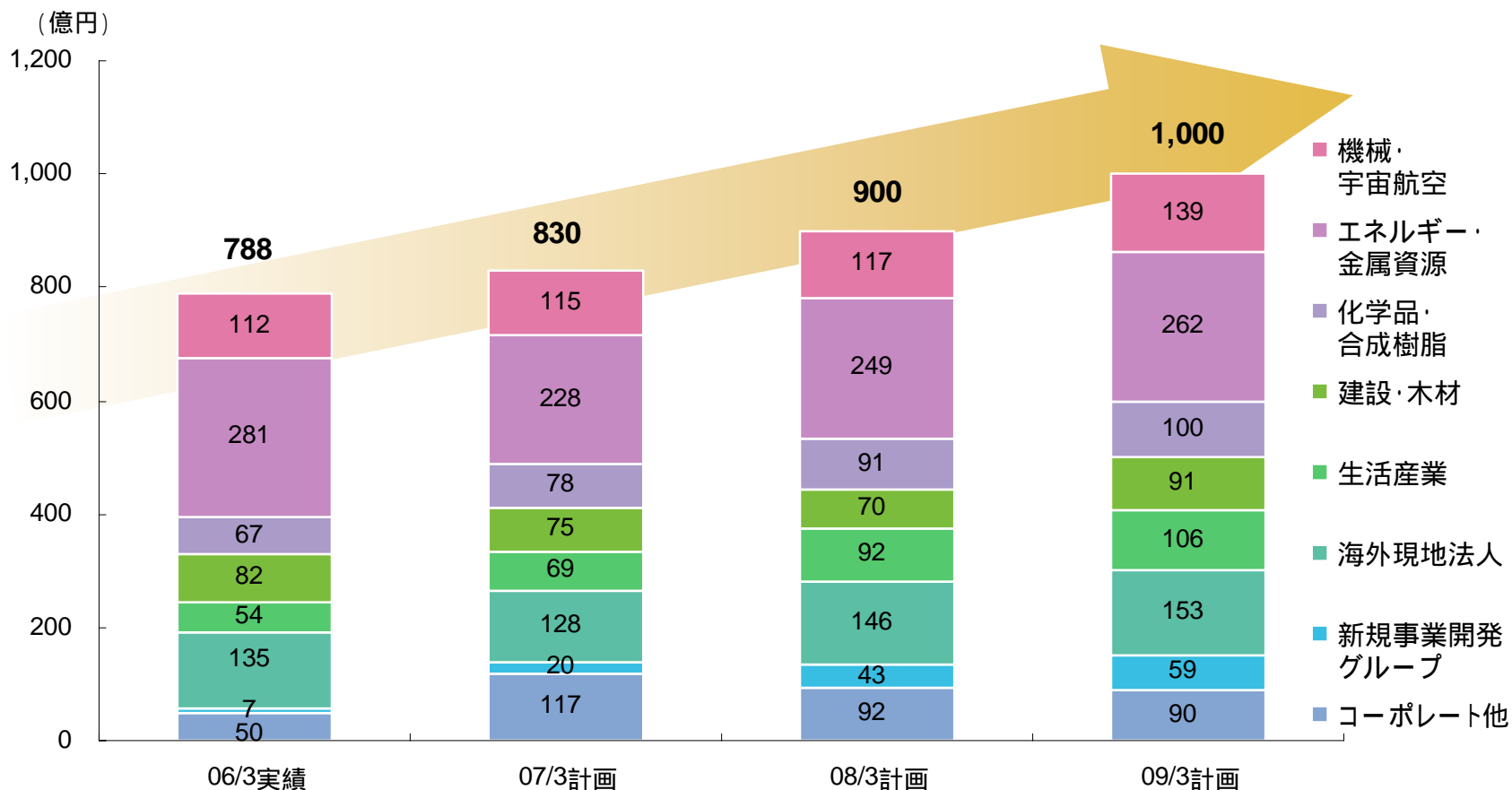
経常利益推移



成長戦略

持続的な成長ステージへ

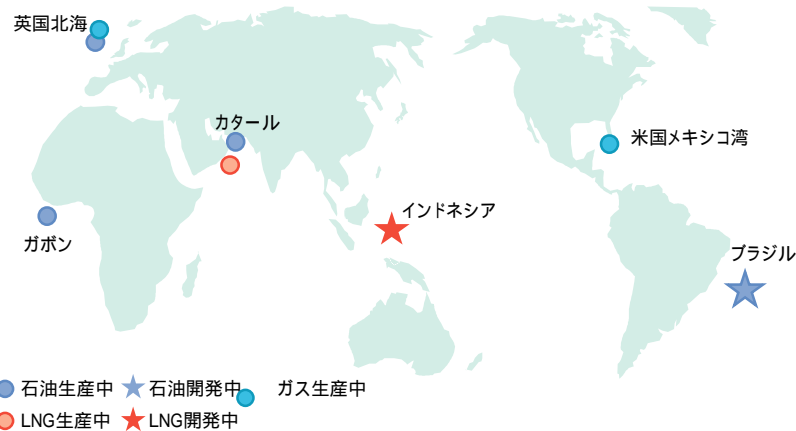
事業セグメント別経常利益推移



独自の情報力で優良権益を積み上げ、持分生産量・収益を拡大

世界的なガス需要の増大に伴い、大型案件投資も視野に入れる

双日が保有する主な権益



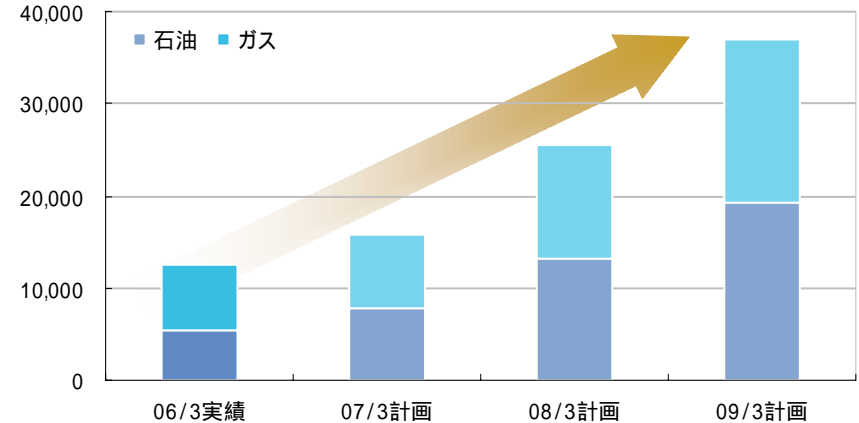
28鉱区を保有する米国メキシコ湾
パイプラインガス権益事業

- 新規投融資700億円を計画
- 米国メキシコ湾、英国北海に加え、北アフリカ、中南米、インドネシアに注力
- 日量4万BBL()を目指す

)LNGおよびガス生産量は原油換算で算出

持分生産量推移

(単位:BBL/日)

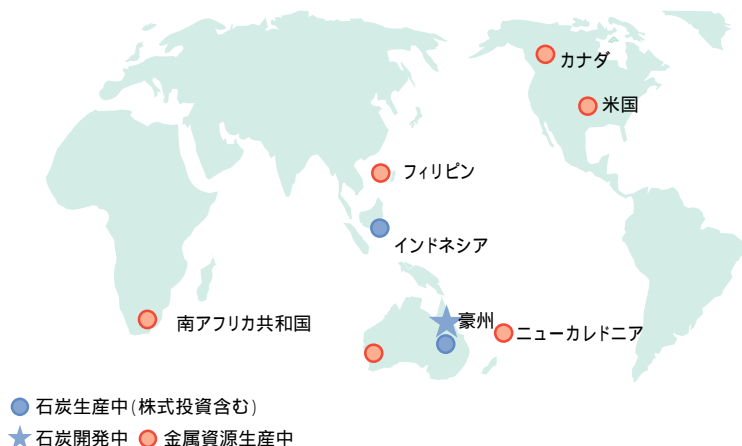


注) LNGの産出量はガスの産出量に含む

需要家との好関係に基づく事業投資の推進により安定成長を持続

世界市場での製鉄原料需要は中期的に安定

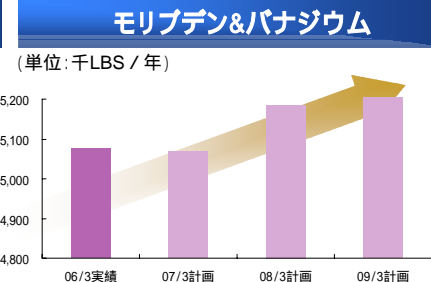
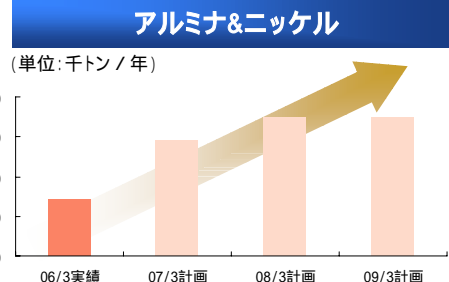
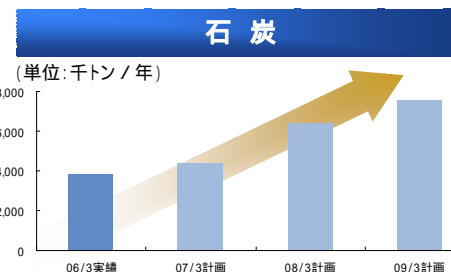
双日が保有する主な権益



双日が事業参画する豪州ワースレーアルミナ精錬プロジェクト

- 新規投融資500億円を計画
- 石炭は豪州、ロシア等、モリブデン・バナジウムは北米、南米、中国等をターゲットに事業投資を推進

持分生産量推移



バリューチェーン事業例 自動車

投融资により機能・地域を拡充し自動車バリューチェーンを高度化

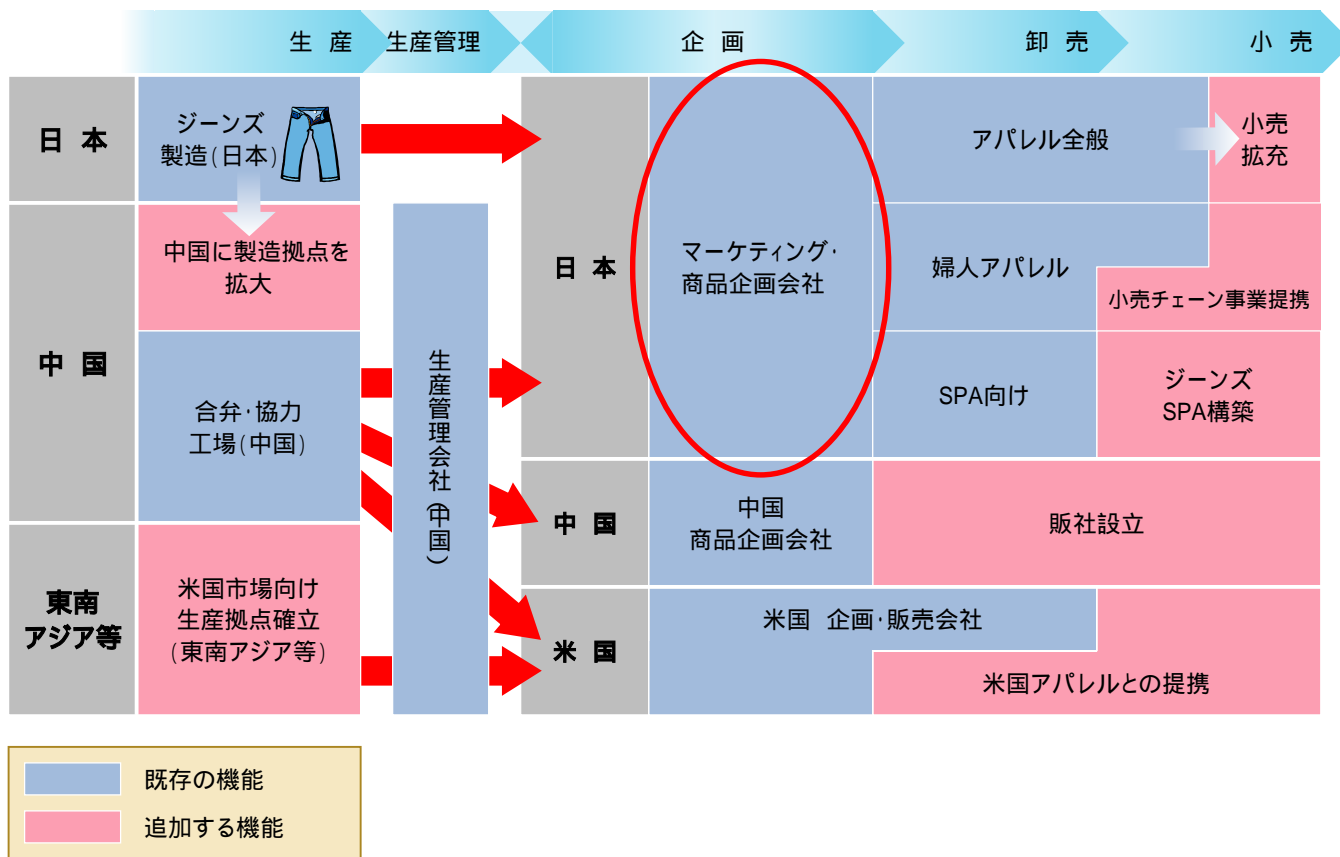
中国・アジアでの部品事業とタイ、メキシコ、ウクライナでの完成車の製造販売事業に進出



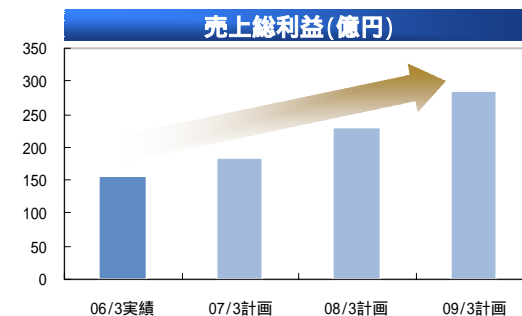
バリューチェーン事業例 アパレル

小売販売までの一貫したサプライ・チェーン・マネジメントの完成

新たにマーケティング・商品企画会社(双日サテライト)を設立



SPA: 製造小売業



バリューチェーン事業例 化学品

国内外有力パートナーとの強固な関係を背景に安定収益を維持・拡大

成長市場であるタイ、ベトナム、中国、インドに集中して経営資源を投入

機能の拡充・事業投資

- 製造・生産拠点・販売網等、川上、川下への積極的事業投資
- 有機的に顧客・商品・地域を結び付け、バリューチェーン拡大

成長

基盤収益

取扱商品 約1,400種類

- **有機化学品**
トルエン、MEK、DIB、メタノール
- **無機化学品・鉱産品**
蛍石、ボーキサイト、工業塩、苛性ソーダ
- **機能化学品**
電池材料、半導体ケミカル、塗料原料、FPD硝子原料
- **精密化学品**
医薬農薬中間体、化粧品原料、触媒

仕入先 2,400社

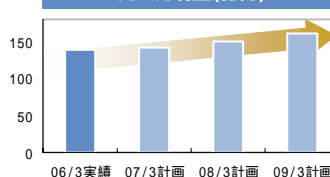
- 丸善石油化学
- 協和発酵ケミカル
- トクヤマ
- 日本触媒
- ダイセル化学工業
- 三菱化学
- 三菱ガス化学
- テイカ
- 東ソー
- 三菱レイヨン
- 旭化成ケミカルズ
- Braskem
- FMC
- Eastman Chemical
- Hercules

顧客ニーズを先取りする専門家集団



- 物流・在庫機能
- ファイナンス機能
- 情報収集機能

売上総利益(億円)



販売先 2,200社

- 関西ペイント
- シーザーエスター
- 東リ
- 北越製紙
- 荒川化学工業
- 大日精化工業
- ポリプラスチック
- 東洋インキ
- トクヤマ
- 旭電化
- UMG ABS
- 富士写真フィルム
- Worsley Alumina

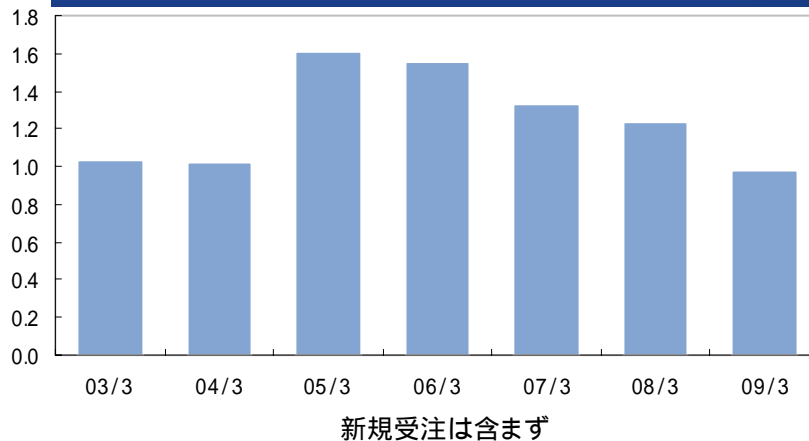
情報収集力と提案力で日本の空は双日の独壇場

ボーイング受注残1兆円規模キープ

- ボーイング社民間航空機の日本向け独占導入
- 国内マーケットシェア85%超
- 半世紀で600機以上の導入実績
- 約200機(約1兆6,000億円)の受注残



受注残高推移(兆円)



強さの源泉

- 長年に亘り蓄積された航空機業界のノウハウを基に、ボーイング社および日本のエアラインに付加価値(情報収集力と提案力)を提供
- 日本のエアラインの機材導入計画に柔軟に対応(2003年から2005年の間に次期戦略中型機B787を約80機、最新鋭小型機B737NGを約80機成約)

商社機能を最大限に活用した商業施設開発事業のリーディング・デベロッパー

3年間で約200億円を投資、「まちづくり三法」見直しを見据え都心部でも事業を展開

PREMIUM OUTLETS® - CHELSEA JAPAN

りんくうプレミアム・アウトレット



御殿場プレミアム・アウトレット

事業価値向上

店舗企画・運営

優良テナントよりの賃料にて安定的に収益を獲得

テナント選定

顧客ニーズを先取りした優良テナントの確保・調整が可能

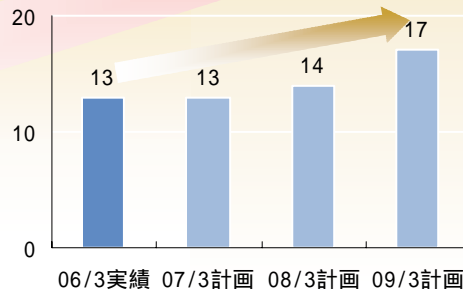
資金調達

高度な金融スキームを駆使し、投資効率の極めて高いビジネスモデルを確立

用地選定

これまでの開発実績に裏打ちされたノウハウをフルに活かし、事業用地を厳選

取組み案件数



モラージュ佐賀増床後予想図

今後の注力点

従来の郊外型大規模商業施設の開発に加え、ノウハウの集大成として近隣型SC、都心型商業施設への進出により事業ボリュームの維持・拡大を図る

III. 資本・財務戦略

資本戦略：優先株式の一掃による資本構造再編

優先株式5,604億円の買入価額合意(3,429億円～最大3,541億円)

優先株式発行残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式5,604億円の全てを買い入れることにより、当社の資本構造再編を一気に進め、

- 将来の大幅な希薄化を現時点のより抑制された希薄化に置き替えることにより、トータルで希薄化を抑制し、株式価値の向上を図る
- 優先配当負担の削減による株主資本の蓄積を図る

野村グループを割当先とするCB3,000億円の発行による外部資本調達

優先株式買入による株主資本の減少をCB転換による外部資本調達によって最小限に止め、中期経営計画「New Stage 2008」において更なる株主資本の充実を図る

資本戦略: 具体的対応

発行済み優先株式 (2006/3/31現在)

	発行残高	転換価額 ¹	転換請求可能日	潜在株式数 ²	割合 ³
第一回種	126億円	262円	2006/5/14 ~	48,092千株	11.9%
第二回種	526億円	262円	2008/5/14 ~	200,763千株	49.7%
第三回種	526億円	262円	2010/5/14 ~	200,763千株	49.7%
第四回種	526億円	262円	2012/5/14 ~	200,763千株	49.7%
第一回種	526億円	262円	2014/5/14 ~	200,763千株	49.7%
第一回種	1,995億円	(未定)	2024/10/29 ~	286,638千株	70.9%
第一回種	1,305億円	(未定)	2019/10/29 ~	187,500千株	46.4%
第二回種	200億円	(未定)	2015/10/29 ~	28,736千株	7.1%
小計	5,604億円			1,305,927千株	323.2%
第一回種	30億円	503円	2004/5/14 ~	5,964千株	1.5%
優先株式残高計	5,760億円			1,359,983千株	336.5%

優先株式への対応

- 2005年度に額面526億円のうち400億円の買入消却を実施済み

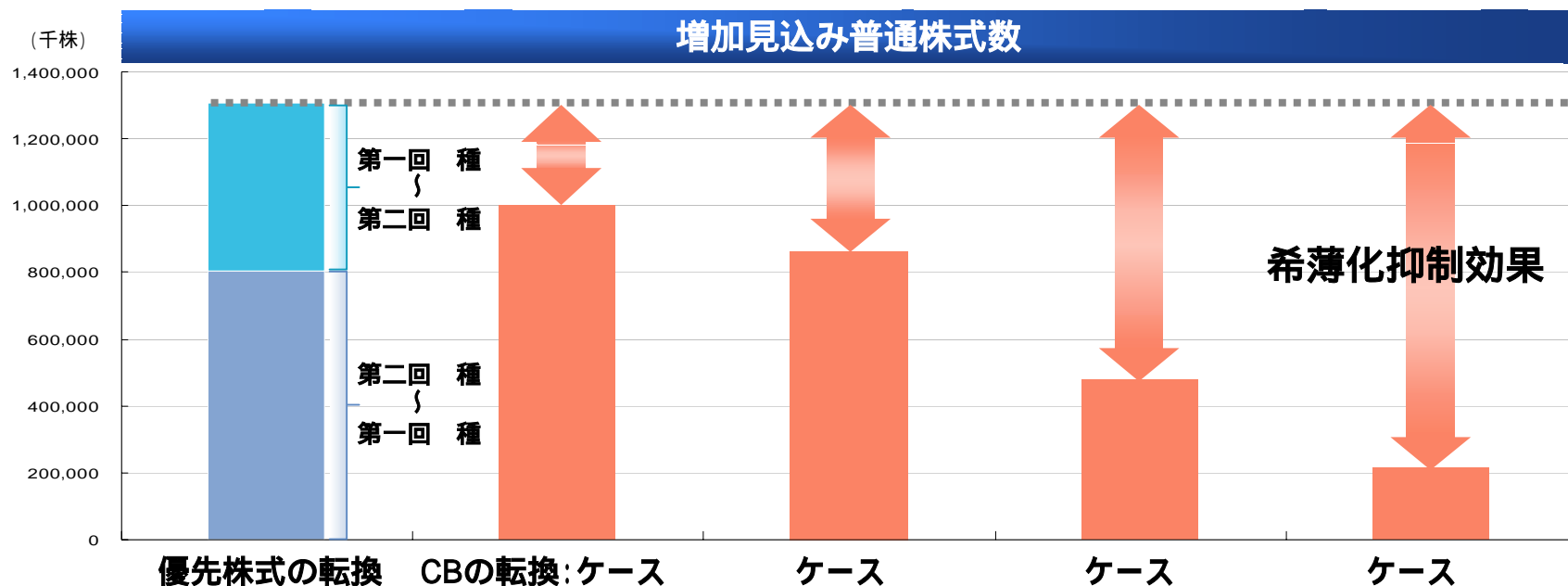
(2006/4/28)

- 優先株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」締結 (発行残高5,604億円に対して総額3,429億円 ~ 最大3,541億円で買入)
- 減資・資本準備金取崩の総会付議を決定
- 野村グループの100%子会社を割当先とするCB3,000億円の発行決議

- 1 第一回種、第二回種、第三回種、第四回種、第一回種の転換価額は上限である262円を使用。第一回種の転換価額は503円を使用。
- 2 第一回種、第一回種、第二回種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。
- 3 2006年3月31日現在の発行済み普通株式総数404,208千株に対する潜在株式数の割合。潜在株式数 ÷ 発行済普通株式総数 × 100。

資本戦略：希薄化の抑制効果試算

- 2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式が全て転換すると普通株式は1,305,927千株(2006年3月31日現在の発行済み普通株式総数の323%)増加する
- これら優先株式の転換による将来の大幅な希薄化を、CB転換による現時点のより抑制された希薄化に置き替えることにより、トータルで希薄化を抑制することが見込める



- 優先株式のまま転換したケース
 - 第二回種～第一回種: 262円、第一回種～第二回種: 696円(2006年3月31日株価終値)で転換した場合の増加普通株式数
- CBの転換: CB3,000億円を発行し、優先株式を買い消却。CBは下記の転換価額でそれぞれ転換されたと仮定
 - 転換価額 300円(下限転換価額)で転換された場合の増加普通株式数
 - 転換価額 348円(2006年3月31日株価終値の50%)で転換された場合の増加普通株式数
 - 転換価額 626.4円(2006年3月31日株価終値の90%)で転換された場合の増加普通株式数
 - 転換価額 1,392円(2006年3月31日株価終値の2倍)で転換された場合の増加普通株式数

資本戦略：「優先株式の取得に関する契約書」概要

取得する株式	発行残高	取得総額	取得価額 (発行価額に対する割合)	取得株式数	取得する相手方及び保有発行残高
第二回 種	526億円	568億円	108%	26,300千株	各回各種同一ポジション 三菱東京UFJ銀行 各370億円 みずほコーポレート銀行 各90億円 りそな銀行 各36億円 三菱UFJ信託銀行 各20億円 農林中央金庫 各10億円
第三回 種	526億円	558億円	106%	26,300千株	
第四回 種	526億円	547億円	104%	26,300千株	
第一回 種	526億円	536億円	102%	26,300千株	
第一回 種	1,995億円	459億円	23%	19,950千株	三菱東京UFJ銀行 1,995億円
第一回 種	1,305億円	561億円	43%	10,875千株	三菱東京UFJ銀行 1,305億円
第二回 種	200億円	200億円	100%	2,000千株	三菱東京UFJ銀行 100億円 みずほコーポレート銀行 100億円
小 計	5,604億円	3,429億円			

2007/10以降、残存する上記優先株式を取得する場合の取得価額は発行価額に対し一律2%アップし、取得価額の総額の合計は最大3,541億円となる

取得予定日 : 2007/3末、2007/4/1から2007/6開催の定時株主総会の前日までの間で当社が定める日、2007/9末及び2008/3末
 各取得予定日の合計取得額 : 直前の取得日(初回取得日の場合、CBの発行日)から当該取得日までにCBが転換された金額に応じて当社が決定

取得順位 : 第二回 種 第三回 種 第四回 種 第一回 種 第二回 種 第一回 種 第一回 種

取得方法 : 種・ 種優先株式 自己株式取得枠設定による
 種・ 種優先株式 取得条項を定款に追加することによる

本契約に基づく優先株式の取得については本CBの発行の他、2006年6月27日開催予定の当社定時株主総会において「発行可能普通株式数及び普通株式の発行可能種類株式総数の増加」、「種/ 種優先株式取得条項追加」(以上、定款変更)、「自己株式取得の件」及び「資本金、資本準備金の額の減少」が承認可決されること等を停止条件としております。

資本戦略:CB発行条件概要

発行体	: 双日株式会社
発行金額	: 第三回 1,500億円 転換請求開始日 2006年5月26日 第四回 1,500億円 転換請求開始日 2006年7月1日 合計3,000億円
募集方法	: 第三者割当により、「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」 ⁽¹⁾ に割当
払込日	: 2006年5月25日
年限	: 2年
クーポン	: 0%
発行価額	: 額面金額100円につき100円。ただし、新株予約権は無償にて発行
償還価額	: 額面金額100円につき100円
当初転換価額	: 下欄参照 ⁽²⁾ (当初転換価額決定日は2006年5月9日)
転換価額の修正	: 転換請求開始日以降、毎月第3金曜日までの5連続取引日の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値の90%に修正 ただし第三回CBの初回の修正日は2006年6月2日とする
下限転換価額	: 下欄参照 ⁽³⁾
上限転換価額	: 下欄参照 ⁽⁴⁾
コール・オプション	: 発行体は10営業日前までの事前通知により、毎週金曜日に額面金額で繰上償還可能
プット・オプション	: 割当先は10営業日前までの事前通知により、毎月第4金曜日に額面金額で繰上償還請求可能
譲渡制限	: 割当先は、発行体からの書面による事前承諾がなければ本CBの全部または一部を野村グループ以外の第三者に譲渡しない

1 野村ホールディングス株式会社の100%子会社(間接保有含む)

2 当初転換価額は、以下の ~ の中で最も大きい額で決定

3月20日～5月1日の各取引日の東証終値の平均値、 4月28日～5月9日の各取引日の東証終値の平均値、 条件決定日(5月9日)の東証終値

3 4月28日～5月9日の各取引日、4月28日～5月16日の各取引日の各VWAP平均のいずれか高い方の50%、但し300円を下回らないものとする。

4 4月28日～5月9日の各取引日、4月28日～5月16日の各取引日の各VWAP平均のいずれか高い方の300%、但し1,500円を下回らないものとする。

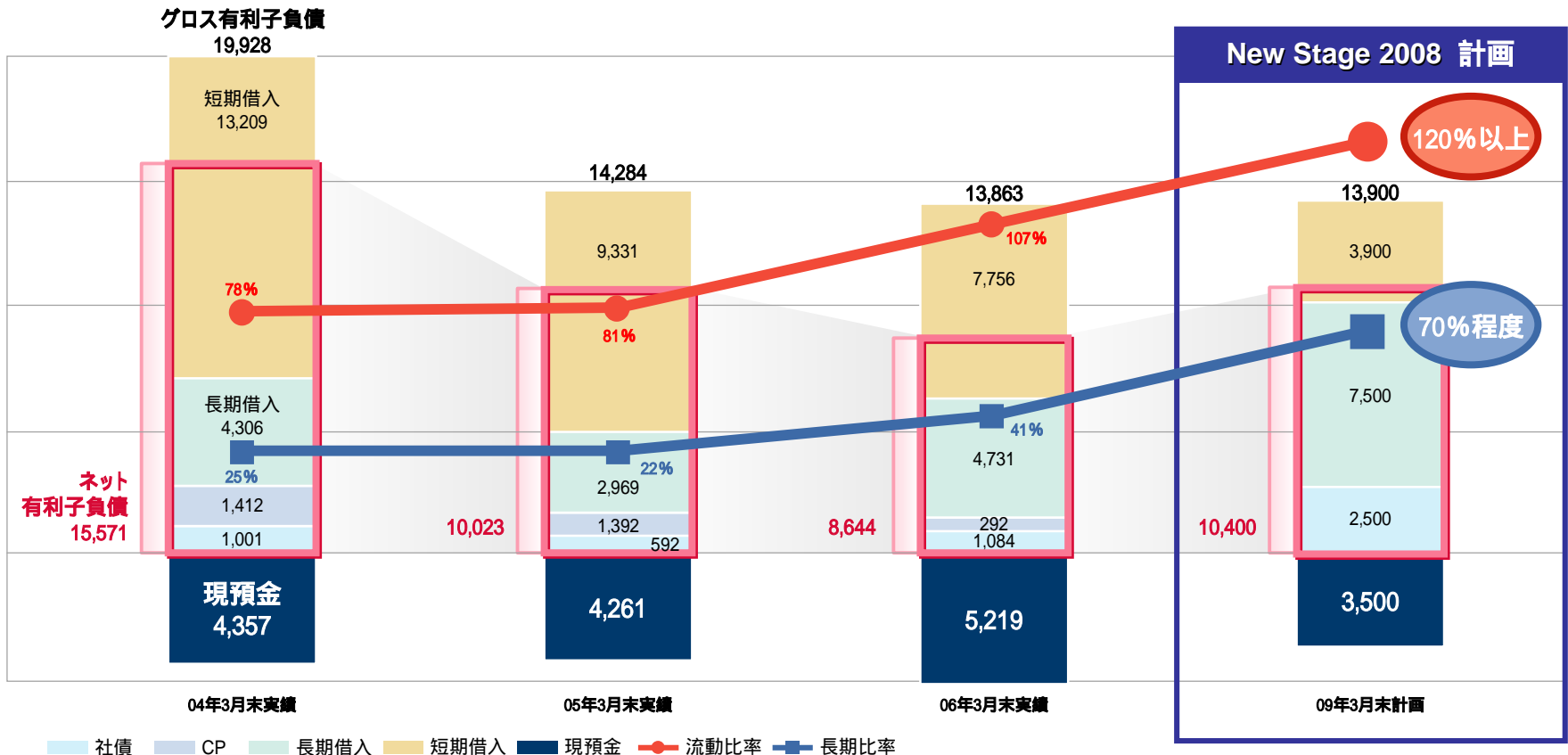
財務戦略：調達構造の安定性向上

調達構造改善を図るべく、
調達手段の多様化
長短比率の改善
を実行。

06/3 実績
 ・社債発行 950億円
 ・シンジケートローン(タームローン) 実行 1,481億円
 ・長期借入の導入 3,100億円

New Stage 2008
 更なる格付向上(BBB格以上)を図った上で、
社債の継続的発行
長期借入へのシフト
シンジケートローンの新規組成

'09/3期目標
 流動比率 120%以上
 長期比率 70%程度



IV. リスク管理

リスク管理の強化・高度化

グループリスク管理体制の強化・高度化により、
リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持する

リスク管理 ▶ 現場レベルへの更なる浸透

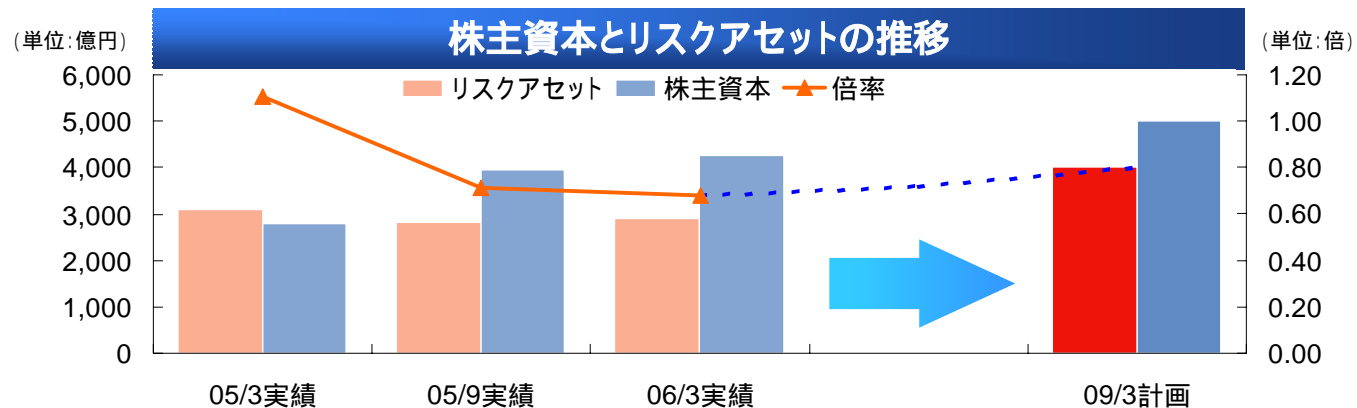
- **与信管理基準**: 国内外の取引先を統一した社内格付制度を柱としてグループ全体のリスクを管理
- **カントリーリスク管理基準**: 国格付制度により国毎のエクスポージャー限度を定め、管理・運用
- **事業投資基準**:

ハードルレート			
資本コスト	+	リスクプレミアム	
		カントリーリスク	パートナーリスク
			事業特性等

 < 投資先
IRR
- **事後管理**: 定期的フォローアップ + 撤退基準の遵守・徹底

IRR=Internal Rate of Return
(内部収益率)

リスクアセットコントロール ▶ リスクアセットを株主資本の1倍以内でマネージ (0.8倍を目処にコントロールすることが基本)



リスク管理の強化と社会的責任への取組

グループの持続的発展を支える経営管理体制の強化

- **コーポレートガバナンスの強化**
 - 株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化
 - 透明性の高い経営体制の確立
- **内部統制システムの整備**
 - グループ内統制体制を点検・整備(内部統制委員会)
 - 体制の継続見直しと業務プロセス管理
- **コンプライアンスの推進**
 - 法令の遵守、社会的規範の尊重(コンプライアンス委員会)
 - グループ・コンプライアンス行動基準の励行
- **CSRへの取組**
 - 地球環境問題、社会貢献への取組(CSR推進委員会)
 - 「社会に信頼される企業」を目指す

V. 数值計画

PL計画(連結ベース)

(単位:億円)

	06/3実績	07/3計画	08/3計画	09/3計画
売上高	49,721	52,000	56,800	61,000
売上総利益	2,422	2,530	2,700	3,000
(売上総利益率)	(4.9%)	(4.9%)	(4.8%)	(4.9%)
販管費	1,660	1,720	1,825	2,000
営業利益	762	810	875	1,000
(営業利益率)	(1.5%)	(1.6%)	(1.5%)	(1.6%)
営業外損益	26	20	25	0
経常利益	788	830	900	1,000
(経常利益率)	(1.6%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.6%)
特別損益	94	100	100	100
税引前当期純利益	694	730	800	900
当期純利益	437	490	530	600
基礎的収益力	785	810	890	1,000
総資産利益率(ROA)	1.8%	2.0%	2.1%	2.3%
株主資本利益率(ROE)	12.4%	11.6%	12.0%	12.5%

ROA = 当期純利益 / 総資産 (総資産はそれぞれ当該期末と前期末の数値を合計したものを2で除したものを使用)

ROE = 当期純利益 / 株主資本 (株主資本はそれぞれ当該期末と前期末の数値を合計したものを2で除したものを使用)

BS計画(連結ベース)

(単位:億円)

	06/3実績	07/3計画	08/3計画	09/3計画
現預金	5,219	3,500	3,500	3,500
営業資産	9,378	9,900	10,500	10,900
投融資	6,045	7,200	7,500	8,000
固定資産	4,575	4,400	4,500	4,300
資産合計	25,217	25,000	26,000	26,700
営業負債	7,084	6,900	7,500	7,800
有利子負債	13,863	13,900	13,900	13,900
負債合計	20,947	20,800	21,400	21,700
株主資本	4,270	4,200	4,600	5,000
ネット有利子負債	8,644	10,400	10,400	10,400
ネットDER(倍)	2.0	2.5	2.3	2.1

2006年度～2008年度 中期経営計画

New Stage 2008

別冊(事業セグメント別戦略)



New way, New value

双日株式会社

2006年4月28日



事業セグメント別売上総利益

(単位:億円)

	06/3期実績	07/3期計画	08/3期計画	09/3期計画
機械・宇宙航空	466	459	486	522
エネルギー・ 金属資源	408	411	441	495
化学品・合成樹脂	434	445	441	469
建設・木材	240	248	228	260
生活産業	393	457	524	608
海外現地法人	280	280	302	328
その他	201	230	278	318
合計	2,422	2,530	2,700	3,000

事業セグメント別経常利益

(単位:億円)

	06/3期実績	07/3期計画	08/3期計画	09/3期計画
機械・宇宙航空	112	115	117	139
エネルギー・ 金属資源	281	228	249	262
化学品・合成樹脂	67	78	91	100
建設・木材	82	75	70	91
生活産業	54	69	92	106
海外現地法人	135	128	146	153
その他	57	137	135	149
合計	788	830	900	1,000

事業セグメント別戦略 – 機械・宇宙航空部門

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	466	522	+56
経常利益	112	139	+27
総資産	3,251	3,100	151

概要

- ・自動車は、完成車・ノックダウン部品輸出、組立加工・販売事業。自動車部品・エンジニアリング事業とアフターマーケット事業
- ・一般機械は、中国での合弁会社を中心としたベアリング製造・販売、半導体実装機および通信インフラ販売、内外製鉄プラント取引等
- ・航空機は、ボーイング社民間航空機の国内市場への導入(シェア85%超)。カナダ・ボンバルディア社コミューター機の販売(100%のシェア)
- ・船舶は、造船設備・舶用機器の取扱いから、新造船・中古船の売買、自社船の保有

事業セグメント別戦略 – 機械・宇宙航空部門

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	466	522	+56	
< 主な事業 >				
自動車	164	226	+62	<ul style="list-style-type: none"> 中国・ASEAN・インドでの部品事業の複合化 戦略パートナー(現代、スバル、スズキ、いすゞ等)との海外製造販売事業強化 中国アフターマーケット市場への先行投資
一般機械	108	136	+38	<ul style="list-style-type: none"> 中国等成長市場でベアリングの調達機能拡充 バリューチェーンの構築による線材加工機分野の高付加価値化 機械専門商社の持つ専門性と独自サービス機能の拡充
航空機	86	80	6	<ul style="list-style-type: none"> 機能の更なる高度化により、ボーイング社民間機、ボンバルディア社コンピューター機他の導入対策を強化 独自ネットワークを駆使した航空機周辺事業の育成
船舶	80	63	17	<ul style="list-style-type: none"> 造船設備・船用機器販売機能の高度化による、更なる収益基盤の安定化および強化 独自管理方式を基にした自社船隊の規模と収益力の拡大

事業セグメント別戦略 - エネルギー・金属資源部門

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	408	495	+87
経常利益	281	262	19
総資産	4,630	6,000	+1,370

概要

- 石油・ガスは、上流権益への投融資からFPSO保有、生産設備・搭載機器販売、アジア全域での石油製品トレーディング、輸出入・販売まで展開
- LNGは、LNG液化基地/受入基地の事業参画、LNG船保有運航、LNGの輸入・販売まで展開
- 石炭は、炭鉱への投資・開発・運営事業、および、一般炭・原料炭・PCI炭の販売
- 金属資源は、山元への投資・コストメタルの取扱い、および、鉄鉱石・アルミ地金・銅地金の対日輸入、ディーリング取引
- 電力・プラントは、エネルギー・化学プラントの取扱い、および、国内外での発電設備の取扱いや事業参画等
- 鉄鋼製品事業では、メタルワンに40%出資

事業セグメント別戦略 - エネルギー・金属資源部門

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	408	495	+87	
< 主な事業 >				
石油・ガス・ LNG	166	240	+74	・既存権益の生産量増加に加え、大型案件の取組みを視野に入れた上流権益投資により、原油・ガス権益増強による収益の拡大
石炭	57	58	+1	<ul style="list-style-type: none"> 川上は、豪州において、当社が強みとするPCI炭に加え、一般炭の炭鉱投資により持分生産量倍増 川下は、当社権益炭の販売拡大、当社が強みを持つ中国炭・ロシア炭の三国間販売を含めた取扱拡大
金属資源	137	103	34	・モリブデン、バナジウム、ニッケル、アルミナ等、当社が強みを持つ分野を投資により強化。世界マーケットにおける当社シェアを拡大
電力・プラント	31	72	+41	<ul style="list-style-type: none"> 電力事業では海外IPP事業の推進や国内風力発電事業を強化 プラント事業ではプロジェクト組成ノウハウを駆使した受注活動に注力

事業セグメント別戦略 – 化学品・合成樹脂部門

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	434	469	+35
経常利益	67	100	+33
総資産	3,609	4,100	+491

概要

- 化学品は有機・無機・機能・精密化学品と、合計約1,400の商品を世界中で展開
- 合成樹脂は中国、アジアを中心とした現地進出日系顧客向け樹脂原料事業、海外有力加工メーカーとの合併を行う樹脂製工業部品、包装資材、電材など
- 肥料はタイ、フィリピン、ベトナムの製造販売会社3社、メタノールはインドネシアに製造プラントの会社1社を中心として展開

事業セグメント別戦略 - 化学品・合成樹脂部門

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	434	469	+35	
< 主な事業 >				
化学品	136	162	+26	<ul style="list-style-type: none"> 1,400種類の商品を幅広く扱っている強みを活かし、積極的な投融資をすることで、より強固なバリューチェーンを構築 成長著しいインド・中国・ベトナム・ブラジル・ロシアでの既存の商流を活かし、新規商品を開拓
合成樹脂	169	204	+35	<ul style="list-style-type: none"> 電材・機能包材・車輦分野等、注力分野に対して積極的な投融資を実施 注力分野である、中国・アジア地域に経営資源を集中し、競合優位性ある仕組みを構築 幅広い顧客のニーズに合わせた問題解決型、機能型運営を実行
肥料	47	74	+27	<ul style="list-style-type: none"> 子会社3社において、生産効率を極大化し、安定収益を確保 相場動向および販売国の市場に注視し、更なる安定収益を確保、マーケットシェア拡大
メタノール	64	14	50	<ul style="list-style-type: none"> 過去2年間無事故でプラントを操業 引き続き安定・安全操業を行い、期間収益を最大化 アジア市場の中心にプラントが位置する強みを活かし、迅速なデリバリーによって顧客のニーズに対応

事業セグメント別戦略 – 建設・木材部門

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	240	260	+20
経常利益	82	91	+9
総資産	2,320	2,950	+630

概要

- 建設は、高度なネットワークと情報収集力を背景に、幅広い開発能力を備える総合デベロッパー。「マンション事業」、「商業施設開発事業」を重点分野とし、社会の変化とマーケットの動向を的確に捉え、社会に貢献する事業を展開
- 木材は自他ともに認める「日本の木材業界における雄」として、世界各地からの原木・木材製品の輸入、三国間貿易、海外での各種木材製品生産事業投資、国内での木材製品と建材の流通を総合的に展開

事業セグメント別戦略 –建設・木材部門

<売上総利益増減>

(単位:億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	240	260	+20	
<主な事業>				
マンション	107	89	18	<ul style="list-style-type: none"> • 土地情報収集能力と開発能力を活用し、オフィス等の業務系不動産の開発能力強化によりビジネスチャンスを拡大 • 分譲マンションにおける、他物件との差別化、オール電化等へ続く新商品の開発・発掘 • 賃貸マンション等の保有ビジネスへの取組み • 双日ブランドの構築・浸透
商業施設開発	14	24	+10	<ul style="list-style-type: none"> • 従来の郊外型大規模商業施設の開発に加え、近隣型SC、都心型商業施設への進出により事業ボリュームを維持・拡大 • 短期での流動化に加え、物件主義で一定期間保有したのちに売却することも視野に入れ、各案件で収益を向上
木材	92	124	+32	<ul style="list-style-type: none"> • 合板・原木商売における伝統的雙日ブランドを活かしつつ川上では海外において製造事業に進出し、オリジナル商品開発機能を強化 川下では木材製品・建材の住宅メーカー等へのパッケージ販売機能を充実

事業セグメント別戦略 –生活産業部門

(単位:億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	393	608	+215
経常利益	54	106	+52
総資産	2,923	3,500	+577

概要

- 繊維は、繊維原料・繊維資材・寝装品・衣料品など、競争力を有する幅広い商品を取扱う伝統ある事業分野
- 食料は、穀物・水産物・畜産物などを取扱い、「安全・安心」をキーワードに国内外に協力工場・合併会社を多数擁し、原料調達、加工、販売と、川上から川下まで一貫した取組みを展開
- 物資は、チップ植林・ベビー関連商品・煙草事業・二輪部品・タイヤなどを取扱い、各マーケットで独自性をもったサプライチェーンを展開

事業セグメント別戦略 – 生活産業部門

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	393	608	+215	
< 主な事業 >				
繊維	231	383	+152	<ul style="list-style-type: none"> 原料から小売までの一貫した独自のSCM(サプライチェーン・マネジメント)の高度化とそのための中業投資 企画提案能力を活かしたOEM(相手先ブランド製造)商いの拡大 繊維製品リテール分野への展開による川下事業の構築 最終製品に直結した原料からの差別化素材開発と加工品生産機能強化による川中・川下分野での事業強化
食料	129	168	+39	<ul style="list-style-type: none"> 流通網の拡充およびメーカー機能の高度化による従来型トレーディングから機能型ビジネスへの変革 貿易自由化・規制緩和進行により広がる輸入品分野への対応強化 急激な市場拡大が予想される海外市場(特にアジア・中国)での川中、川下分野への参入
物資	33	57	+24	<ul style="list-style-type: none"> リテールサプライ 卸売、小売分野への事業投資等による販売力強化 チップ植林 事業領域拡大、既存サプライソース(ベトナム・豪州)の足場固めと新規サプライソースの育成

事業セグメント別戦略 – 海外現地法人

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	280	328	+48
経常利益	135	153	+18
総資産	4,410	3,400	1,010

概要

- 米州は、北米市場における自動車・電子家電・生活関連製品の販売、鉱物資源・木材・農産品のトレード、エネルギー資源開発投資、民間航空・防衛産業・IT通信等の取り組み、鉄道車両等プロジェクトへの参画
- 欧州は、西欧諸国を中心とした伝統的な機械、化学品・合成樹脂分野での商活動に加え、EUの工場として高成長を続ける東欧・トルコ、その他ロシア、北アフリカでの事業展開
- 中国は、世界の工場および成長市場としての中国における化学品・合成樹脂・機械設備等の輸出入取引、日本および第三国向けの食料・食品、木材および機械設備等の輸出取引
- アジアは、シンガポール法人を核にインドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・インドに法人を配置し、化学品・合成樹脂、食料、機械等の対日・三国間・地場取引を推進

事業セグメント別戦略 – 海外現地法人

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	280	328	+48	
< 主な事業 >				
米州	127	127	0	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー・資源・環境分野における事業投資推進 2つの巨大市場であるNAFTA、メルコスール地域における内販体制拡充 域内有力ビジネスパートナーとの提携深化
欧州	47	57	+10	<ul style="list-style-type: none"> 東欧、トルコ、ロシア地域での自動車、産業機械分野における各種機械、部材、化学品・合成樹脂製品の展開 双日グループ内の連携強化による北海、北アフリカ等での資源プロジェクト案件の発掘、展開
中国	41	55	+14	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場である中国での各種機械設備、プラント、電子通信インフラ設備、機器、自動車関連等の輸出入、三国間取引、化学品・合成樹脂関連の輸出入、木材、食料等の物資の輸出入の強化
アジア	45	61	+16	<ul style="list-style-type: none"> 機能の強化・拡充、事業投資を通じて物流・トレード収益を拡大 双日アジアを核とする地域一体経営の推進 物流・商流の変化、FTAの進展に対応し、三国間取引を拡大 有力財閥グループとの関係拡大を通じたビジネスチャンスの獲得

事業セグメント別戦略 – 新規事業開発グループ

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減
売上総利益	122	239	+117
経常利益	7	59	+52
総資産	610	860	+250

概要

- ICT(Information & Communication Technology)事業は、連結子会社である日商エレクトロニクスを通じて先進的なソリューションを提供
- コンテンツ事業は、製作委員会に出資し、双日の海外ネットワークを活用してアニメ等のコンテンツを海外に輸出
- 環境事業は、自動車リサイクルおよび廃棄物適正管理を軸とした総合リサイクル事業を展開

事業セグメント別戦略 – 新規事業開発グループ

< 売上総利益増減 >

(単位: 億円)

	06/3期 実績	09/3期 計画	増減	中期戦略
セグメント合計	122	239	+117	
< 主な事業 >				
ICT	119	203	+84	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日商エレクトロニクスを中心としたICT事業の構築 ・ 今後高い成長性が見込まれるBPO*およびモバイル分野での新たな関係会社への取組み <p>*Business Process Outsourcing: 企業が社内業務処理の一部を外部業者にアウトソースすること</p>
コンテンツ	0	7	+7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良作品の発掘・投資を継続的に実行 ・ 輸出のみならずDVD制作等も行い、収益獲得機能を拡充 ・ 実績のある米国市場への更なる浸透に加え、欧州、アジアなど他地域での展開へ
環境	1	15	+14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車リサイクル事業経営のノウハウを活かして、自動車リサイクル業者のネットワーク化を推進し、中古自動車部品の販売を強化 ・ 廃棄物適正管理事業は、環境省の指針に基づき大手排出企業との連携を強化

2006年3月期 決算説明会資料

2 . 連結決算説明資料

決算短信（連結）	P. 1
連結売上高	P. 2 ~ 3
連結損益計算書	P. 4 ~ 5
連結特別損益	P. 6 ~ 7
連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 12 ~ 13
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 18 ~ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 22 ~ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P. 24
不動産関連（連結）	P. 25
連結従業員数の内訳	P. 26
1株当たり情報	P. 27
2007年3月期通期連結業績見通し	P. 28



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

(平成18年5月1日訂正)

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,972,059	6.33%	76,202	16.30%	78,773	35.61%
17年3月期	4,675,903	20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	43,706	-	126	21	99	55	12.4	3.2	1.6			
17年3月期	412,475	-	1,876	48	-	-	138.3	2.1	1.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 19,149百万円 17年3月期 10,741百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 346,172,113株 17年3月期 219,825,798株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	
17年3月期	2,448,478		280,241		11.4	1,440	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 403,985,111株 17年3月期 240,066,694株
 期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株
 期末自己株式数 18年3月期 223,777株 17年3月期 179,560株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	43,155		99,155		55,805		506,254	
17年3月期	19,774		241,109		212,264		409,266	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 180社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 24社 (除外) 32社 持分法(新規) 32社 (除外) 28社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,500,000		38,000		24,000	
通期	5,200,000		83,000		49,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 29銭

連結売上高

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	764,204	15.4	769,704	16.5	5,500	0.7
輸入	1,214,944	24.4	1,132,897	24.2	82,047	7.2
国内	2,008,210	40.4	1,860,767	39.8	147,443	7.9
外国間	984,699	19.8	912,533	19.5	72,166	7.9
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	958,343	19.3	869,771	18.6	88,572	10.2
エネルギー・ 金属資源	1,207,031	24.3	1,077,758	23.0	129,273	12.0
化学品・ 合成樹脂	632,861	12.7	596,144	12.8	36,717	6.2
建設・木材	419,746	8.4	484,403	10.3	64,657	13.3
生活産業	868,055	17.5	784,550	16.8	83,505	10.6
海外現地法人	768,547	15.4	743,118	15.9	25,429	3.4
その他事業	117,474	2.4	120,156	2.6	2,682	2.2
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前連結会計年度の商品部門別売上高につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

連結売上高内訳 増減内容

【形態別売上高】

	当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	7,642	7,697	55	船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
輸 入	12,150	11,329	821	航空機関連取引、及び資源関連の市況高騰・取扱量増加による増収
国 内	20,082	18,608	1,474	煙草事業での新規販売権獲得、及び原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収
外 国 間	9,847	9,125	722	海外現地法人での取引拡大による増収
合 計	49,721	46,759	2,962	

【商品部門別売上高】

	当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	9,583	8,698	885	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	12,070	10,778	1,292	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	6,329	5,961	368	原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	4,197	4,844	647	商業施設開発事業等での減収、2004年秋から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	8,681	7,845	836	煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	7,686	7,431	255	欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂の好調による増収
そ の 他 事 業	1,175	1,202	27	IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
合 計	49,721	46,759	2,962	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

連結損益計算書

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	4,972,059	100.00	4,675,903	100.00	296,156	6.33
2 売 上 原 価	4,729,892	95.13	4,431,656	94.78	298,236	6.73
3 売 上 総 利 益	242,166	4.87	244,247	5.22	2,081	0.85
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,964	3.34	178,725	3.82	12,761	7.14
5 営 業 利 益	76,202	1.53	65,521	1.40	10,681	16.30
6 営 業 外 収 益	59,718	1.20	51,648	1.10	8,070	15.63
7 (受 取 利 息) ()	13,213	0.27	18,431	0.39	5,218	28.31
8 (受 取 配 当 金) ()	6,816	0.14	3,653	0.08	3,163	86.59
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益) ()	19,149	0.39	10,741	0.23	8,408	78.28
10 (投 資 有 価 証 券 売 却 益) ()	2,042	0.04	2,382	0.05	340	14.27
11 (そ の 他) ()	18,496	0.37	16,439	0.35	2,057	12.51
12 営 業 外 費 用	57,147	1.15	59,082	1.26	1,935	3.28
13 (支 払 利 息) ()	38,571	0.78	45,833	0.98	7,262	15.84
14 (コ マ ー シ ャ ル バ ー ナ ー 利 息) ()	1,572	0.03	2,920	0.06	1,348	46.16
15 (そ の 他) ()	17,003	0.34	10,328	0.22	6,675	64.63
16 経 常 利 益	78,773	1.58	58,088	1.24	20,685	35.61
17 特 別 損 益	9,358	0.19	438,167	9.37	428,809	97.86
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	69,414	1.40	380,079	8.13	449,493	-
19 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,484	0.33	11,331	0.24	5,153	45.48
20 法 人 税 等 調 整 額	5,840	0.12	18,287	0.39	12,447	68.06
21 少 数 株 主 利 益	3,383	0.07	2,778	0.06	605	21.78
22 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	43,706	0.88	412,475	8.82	456,181	-

連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】				
商品部門	当期	前期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	466 億円	430 億円	36 億円	中南米・欧州の自動車事業会社の増益、航空機の取扱増加による増益、低採算の国内自動車販売会社からの撤退などによる減少
エネルギー・金属資源	408	339	69	エネルギー権益事業や石炭・合金鉄等金属資源関連での増益、資源価格（アルミ等）の高止まりによる取引の減少による減益
化学品・合成樹脂	434	441	7	化学品事業会社での増益、肥料製造・販売会社での減益、メタノール製造・販売会社での減益
建設・木材	240	262	22	2004年秋から続く木材市況低迷による減益
生活産業	393	512	119	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加、綿布・羽毛原料等取引での減益、油脂、果汁、畜産加工品取引での減益、㈱なか卯の売却の影響による減少
海外現地法人	280	272	8	中国・アジアの化学品・合成樹脂関連取引等での増益、米州・欧州での低採算事業からの撤退の影響による減益
その他事業	225	235	10	IT関連事業会社での増益
消去又は全社	24	49	25	資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少による減益
合 計	2,422	2,442	20	
【販売費及び一般管理費】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
人 件 費	773 億円	791 億円	18 億円	㈱なか卯の売却による減少(+103) 固定資産の処分等による減価償却費の減少(+24)
物 件 費	729	820	91	
減 価 償 却 費	86	113	27	
貸倒引当金・貸倒償却	32	18	14	
連結調整勘定償却額	40	45	5	
合 計	1,660	1,787	127	
【金融収支】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	132 億円	184 億円	52 億円	有利子負債の減少と調達環境の改善による支払利息の減少
支 払 利 息	385	458	73	
コマーシャルハ゜-ハ゜-利息	16	29	13	
(金利収支)	(269)	(303)	(34)	
受 取 配 当 金	68	37	31	資源関連会社からの配当増加等
金 融 収 支 計	201	266	65	
【その他収支】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	192 億円	107 億円	85 億円	メタルワン(+41)、バナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8)
その他営業外収益	205	188	17	商業施設開発事業の売却益等
その他営業外費用	170	103	67	融資債権に対する引当等
そ の 他 収 支 計	227	192	35	
【経常利益】				
	当期	前期	増減額	
経 常 利 益	788 億円	581 億円	207 億円	

連結特別損益

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度対比増減額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	3,962	2,617	1,345
投資有価証券売却益	9,522	8,772	750
出資金売却益	12	-	12
持分変動利益	-	1,043	1,043
貸倒引当金戻入益	5,797	-	5,797
退職給付引当金取崩益等	-	2,868	2,868
特定海外債権売却益	617	-	617
過年度償却済債権取立益	112	-	112
特別利益合計	20,025	15,301	4,724
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	1,723	98,113	96,390
有形固定資産等評価損	-	24,650	24,650
減 損 損 失	2,022	-	2,022
投資有価証券売却損	3,367	12,916	9,549
出資金売却損	1,238	-	1,238
投資有価証券等評価損	950	13,415	12,465
持分変動損失	2,954	-	2,954
関係会社等整理・引当損	11,645	62,265	50,620
事業構造改善損	5,482	224,119	218,637
先物取引清算損失	-	17,986	17,986
特別損失合計	29,384	453,468	424,084
特別損益計	9,358	438,167	428,809
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,224	1,837	1,387

連結特別損益の内訳

摘 要	当 期	主 要 内 容
	億円	
有形固定資産等売却益	40	船舶の売却等
投資有価証券売却益	95	上場株式を中心とした資産処分による売却益
出 資 金 売 却 益	0	
貸倒引当金戻入益	58	海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等
特定海外債権売却益	6	
過年度償却済債権取立益	1	
<hr/>		
(特 別 利 益 計)	200	
有形固定資産等売却・除却損	17	
減 損 損 失	20	関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	34	上場株式を中心とした資産処分による売却損
出 資 金 売 却 損	12	
投資有価証券等評価損	10	
持 分 変 動 損 失	30	アリスライフサイエンス株の増資(転換社債の転換)による持分変動損失
関係会社等整理・引当損	116	事業の選択と集中に伴う撤退損失等
事 業 構 造 改 善 損	55	
<hr/>		
(特 別 損 失 計)	294	
<hr/>		
(特 別 損 益 合 計)	94	

連結貸借対照表

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,510,454	1,423,129	87,325	流動負債	1,416,716	1,754,681	337,965
2 現金及び預金	521,937	426,082	95,855	支払手形及び買掛金	451,438	472,513	21,075
3 受取手形及び売掛金	613,513	618,086	4,573	短期借入金	775,555	933,100	157,545
4 有価証券	6,471	7,150	679	コマーシャルペーパー	29,200	139,200	110,000
5 たな卸資産	214,163	194,694	19,469	社債(一年内償還)	9,358	43,050	33,692
6 短期貸付金	44,237	41,000	3,237	未払法人税等	7,774	7,644	130
7 繰延税金資産	8,886	7,482	1,404	繰延税金負債	41	422	381
8 その他	116,416	139,590	23,174	賞与引当金	5,148	4,234	914
9 貸倒引当金	15,172	10,957	4,215	その他	138,198	154,515	16,317
10 固定資産	1,010,200	1,024,427	14,227	固定負債	640,887	380,206	260,681
11 有形固定資産	246,665	246,652	13	社 債	99,036	16,048	82,988
12 無形固定資産	100,131	103,850	3,719	長期借入金	473,109	296,927	176,182
13 連結調整勘定	76,897	79,989	3,092	繰延税金負債	13,553	7,544	6,009
14 その他	23,233	23,860	627	退職給付引当金	25,558	29,046	3,488
15 投資その他の資産	663,403	673,924	10,521	再評価に係る繰延税金負債	445	-	445
16 投資有価証券	488,291	409,307	78,984	その他	29,185	30,639	1,454
17 長期貸付金	38,867	102,142	63,275				
18 固定化営業債権	176,527	286,934	110,407	負債合計	2,057,603	2,134,887	77,284
19 繰延税金資産	23,880	57,170	33,290	少数株主持分	37,125	33,349	3,776
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881				
21 その他	58,793	54,820	3,973	資 本 金	130,549	336,122	205,573
22 貸倒引当金	122,956	237,332	114,376	資本剰余金	166,754	487,686	320,932
23 繰延資産	1,024	921	103	利益剰余金	92,487	492,048	584,535
				土地再評価差額金	2,619	4,869	2,250
				その他有価証券評価差額金	90,547	32,629	57,918
				為替換算調整勘定	50,655	79,193	28,538
				自己株式	113	86	27
				資本合計	426,949	280,241	146,708
24 資産合計	2,521,679	2,448,478	73,201	負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,679	2,448,478	73,201

連結貸借対照表 増減内容

主な科目	06年3月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	5,219	4,261	958	ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金増加
受取手形及び売掛金	6,135	6,181	46	
たな卸資産	2,142	1,947	195	資源関連・生活産業、海外自動車関連の売上増加に伴う在庫増
有価証券	65	72	7	
投資有価証券	4,883	4,093	790	株価上昇による投資簿価の増加
(有価証券計)	(4,948)	(4,165)	(783)	
短期貸付金	442	410	32	
長期貸付金	389	1,021	632	ポートフォリオ再構築に伴う回収の促進及びOne Yearによる減少
(融資計)	(831)	(1,431)	(600)	
(資産合計)	(25,217)	(24,485)	(732)	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,514	4,725	211	
短期借入金	7,756	9,331	1,575	} 長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	292	1,392	1,100	
社債(一年内償還)	94	431	337	
社債	990	161	829	SB発行による増加(+950)、One Yearによる短期への振替
長期借入金	4,731	2,969	1,762	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
(GROSS有利子負債)	(13,863)	(14,284)	(421)	
(負債合計)	(20,576)	(21,349)	(773)	
資本金	1,305	3,361	2,056	} 資本剰余金への振替(-1,803)、 利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+305)
資本剰余金	1,668	4,877	3,209	
利益剰余金	925	4,920	5,845	} 資本金からの振替(+1,803)、優先株式の買入消却(-440)、 利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+305)
(小計)	(3,898)	(3,318)	(580)	
土地再評価差額金	26	49	23	
その他有価証券評価差額金	905	326	579	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	506	792	286	円安による影響
自己株式	1	1	0	
(資本合計)	(4,270)	(2,802)	(1,468)	
NET有利子負債	8,644	10,023	1,379	
NET負債倍率	2.02倍	3.58倍	1.56倍	
株主資本比率	16.9%	11.4%	5.5%	

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ－ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	69,414	380,079	449,493
3 減価償却費	25,958	24,784	1,174
4 投資有価証券評価損	950	13,415	12,465
5 貸倒引当金の増減額	110,810	64,121	174,931
6 受取利息及び受取配当金	20,030	22,084	2,054
7 支払利息	40,143	48,754	8,611
8 持分法による投資利益	19,149	10,741	8,408
9 投資有価証券売却損益	4,025	360	4,385
10 有形固定資産売却・除却損益	2,238	95,495	97,733
11 有形固定資産等評価損	2,022	24,650	22,628
12 売上債権の増減額	26,492	7,171	19,321
13 たな卸資産の増減額	8,492	45,102	53,594
14 仕入債務の増減額	34,978	15,770	19,208
15 その他の	77,899	85,043	7,144
16 営業活動によるキャッシュ・フロー	43,155	19,774	62,929
17 投資活動によるキャッシュ・フロー			
18 定期預金の収支	2,541	9,832	7,291
19 有価証券の収支	1,151	18,111	19,262
20 有形固定資産の取得による支出	25,518	8,358	17,160
21 有形固定資産の売却による収入	16,462	77,419	60,957
22 投資有価証券等の取得による支出	24,380	17,936	6,444
23 投資有価証券等の売却による収入	59,272	80,361	21,089
24 短期貸付金の収支	27,022	58,176	31,154
25 長期貸付金の貸付による支出	9,717	8,180	1,537
26 長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	10,736
27 その他の	17,077	4,872	12,205
28 投資活動によるキャッシュ・フロー	99,155	241,109	141,954
29 財務活動によるキャッシュ・フロー			
30 短期借入金金の収支	233,618	85,255	318,873
31 コマ－シャルハ－ル－の収支	110,000	2,000	108,000
32 長期借入れによる収入	487,025	203,706	283,319
33 長期借入金金の返済による支出	262,600	487,734	225,134
34 社債の発行による収入	154,872	9,998	144,874
35 社債の償還による支出	46,030	40,088	5,942
36 増資による収入	-	19,389	19,389
37 自己株式の買入れによる支出	44,000	-	44,000
38 その他の	1,453	790	663
39 財務活動によるキャッシュ・フロー	55,805	212,264	156,459
40 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	882	12,803
41 現金及び現金同等物の増減額	98,426	8,188	90,238
42 現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
43 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増減額	1,438	162	1,276
44 現金及び現金同等物の期末残高	506,254	409,266	96,988

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
	億円	
1. 減価償却前 税引前当期純利益	954	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ()	909	資産健全化の最終処理(売却・償却等)に伴う貸倒引当金の減少
3. 投資活動関連損益の除外	222	
小計	177	
4. その他	609	上記貸倒引当金の減少に見合う固定化営業債権の減少
合計	432	営業利益の増益及び営業債権の回収等により、前年に比べ改善
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	25	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	11	
投資有価証券等の取得による支出	244	
投資有価証券等の売却による収入	593	上場株式を中心とした保有株式・債券の売却
小計	338	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	255	エネルギー関連事業会社の設備投資等
有形固定資産の売却による収入	165	
小計	90	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	270	
長期貸付金の貸付による支出	97	
長期貸付金の回収による収入	375	ポートフォリオ再構築に伴う回収の進捗
小計	548	
5. その他	171	
合計	992	
フリーキャッシュ・フロー (+)	1,424	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	2,336	} 長期資金へのシフトに伴う返済増加、及び調達減少
2. コマーシャルペーパーの収支	1,100	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	4,870	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
長期借入金の返済による支出	2,626	
小計	2,244	
4. 社債		
社債の発行による収入	1,549	SB及びCBの発行
社債の償還による支出	460	
小計	1,089	
5. 自己株式の買入れによる支出	440	
6. その他	15	
合計	558	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、有形固定資産等評価損、貸倒引当金の増減額

企業集団の状況

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

企業集団の状況

当社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社が旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社397社、関連会社200社の計597社（内、連結対象会社513社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成18年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリナンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) 子会社 111社 (国内 24社、海外 87社) 関連会社 41社 (国内 5社、海外 36社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	・(株)ジェクト (石油製品・LPG・ガス・コークス・炭素製品・各種鉄産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山保有/豪州における持株会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (リブ・マシナリー/鉱山への投資会社 子) ・アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (1) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連) ・日商LPGガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) 子会社 41社 (国内 12社、海外 29社) 関連会社 27社 (国内 8社、海外 19社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農業、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・双日ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (2) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (農業事業 関連) 子会社 55社 (国内 24社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 9社、海外 29社)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) (3) ・双日都市開発(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) 子会社 33社 (国内 18社、海外 15社) 関連会社 15社 (国内 7社、海外 8社)
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (2) ・ペイレス・シューソース・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) 子会社 37社 (国内 22社、海外 15社) 関連会社 33社 (国内 14社、海外 19社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社 68社 (海外 68社) 関連会社 20社 (海外 20社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (2) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) 子会社 52社 (国内 32社、海外 20社) 関連会社 26社 (国内 13社、海外 13社)

(1) 平成18年4月24日を以って、アルコニックス(株)はジャスダック証券市場に上場いたしました。
(2) 関係会社の内、平成18年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の3社であります。
(3) 平成18年3月1日を以って、ニコム建物管理(株)は双日総合管理(株)に社名変更いたしました。

《 M E M O 》

連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	06/3末	05/3末	増減
連結子会社	321	329	8
持分法適用会社	192	188	4
	513	517	4

当期中の主な新規連結会社と除外会社

主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	SPSシンテックス(株)	放電プラズマ焼結機及び焼結材料の製造・販売・サービス
機械・宇宙航空	Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd.	自動車関連投資会社
生活産業	双日サテライト(株)	アパレル事業におけるマーケティング・企画提案
生活産業	双日食料水産(株)	水産加工食品の製造・販売
生活産業	青島南南飲料有限公司	果汁製造
その他事業	(株)ディ・ストーム	映像機器・ソフトウェアの開発・制作・販売

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	AAPICO Hitech Company Limited	自動車用金型、溶接冶具の設計、製造及び板金部品製造、組立
機械・宇宙航空	杭州銭潮精密件有限公司	ベアリング部品製造販売
機械・宇宙航空	Yanmar S.P.Co.,Ltd. *	ディーゼルエンジン製造・販売
エネルギー・金属資源	Coral Bay Nickel Corporation	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売
化学品・合成樹脂	日米電子(北京)有限公司	携帯電話等デジタル機器部品製造
生活産業	トライ東京(株)	冷凍鮪販売
その他事業	(株)クロックワークス	映画配給、ビデオ・DVDの販売、映画関連の権利輸入、映画関連商品の販売等

*持分法非適用関連会社からの区分変更。

主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	ニアルコ・アビエーション(有)	航空機の賃貸、売買及びそれに関わる一切の業務
機械・宇宙航空	ファーストハンズ(株)	インターネットによる半導体・電子部品等の販売
エネルギー・金属資源	日商岩井フューチャーズ(株)	商品先物取引、為替証拠金取引
化学品・合成樹脂	Thai Central Chemical Research & Development Co., Ltd.	農業試験場の運営と試験農場の管理
建設・木材	双日ランパー(株)	木材製材品の卸売
その他事業	下田マリンタウン開発(株)	不動産開発

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	寧波甬綿時裝有限公司	衣料品の製造・販売
生活産業	Elders Hycube Pty, Ltd.	穀類・油脂原料の輸出入・販売
その他事業	(株)なか卯	和風ファストフードチェーン運営
その他事業	中央毛織(株)	各種繊維製品の製造・加工・販売等

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)
(連結調整勘定償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	17	4	4	0

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	514	144	138	6

連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		当連結会計年度 (06/3末)			前連結会計年度 (05/3末)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	88	27	115	90	33	123	2	6	8
	海外	152	54	206	152	53	205	-	1	1
	計	240	81	321	242	86	328	2	5	7
	比率	74.8%	25.2%	100.0%	73.8%	26.2%	100.0%			
持分法適用会社	国内	41	19	60	41	19	60	-	-	-
	海外	102	30	132	100	28	128	2	2	4
	計	143	49	192	141	47	188	2	2	4
	比率	74.5%	25.5%	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%			
合計	国内	129	46	175	131	52	183	2	6	8
	海外	254	84	338	252	81	333	2	3	5
	計	383	130	513	383	133	516	-	3	3
	比率	74.7%	25.3%	100.0%	74.2%	25.8%	100.0%			

(注)前年度実績には旧双日㈱を含めておりません。

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		当連結会計年度 (05/4～06/3)			前連結会計年度 (04/4～05/3)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	168	42	126	160	579	419	8	537	545
	海外	403	57	346	234	292	58	169	235	404
	計	571	99	472	394	871	477	177	772	949
持分法適用会社	国内	166	33	133	111	76	35	55	43	98
	海外	103	48	55	71	16	55	32	32	0
	計	269	81	188	182	92	90	87	11	98
合計	国内	334	75	259	271	655	384	63	580	643
	海外	506	105	401	305	308	3	201	203	404
	計	840	180	660	576	963	387	264	783	1,047

(注)前年度実績には旧双日㈱を含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	49.4	0.9	48.5	海外現地法人
双日欧州会社	100.0%	31.4	17.7	13.7	海外現地法人
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	29.9	11.2	18.7	モリブデン鉱山への投資会社(カナダ)
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	27.2	31.0	3.8	メタノールの製造販売(インドネシア)
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	21.1	10.9	10.2	自動車の組立/販売(ベネズエラ)
Catherine Hill Resources Pty Limited	100.0%	20.3	10.1	10.2	石炭鉱区保有(豪州における持株会社)
Sojitz Noble Alloys Coporation	100.0%	19.6	7.1	12.5	バナジウムメーカーへの投資会社(米国)
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	15.5	19.3	3.8	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	10.6	9.8	0.8	化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売(タイ)
双日マリン アンド エンジニアリング㈱	100.0%	9.4	9.9	0.5	船舶の売買、運航管理及び船用機器の販売
グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱	100.0%	7.9	4.6	3.3	化学品事業の持株会社
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	131.6	90.8	40.8	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	15.0	7.0	8.0	LNG事業及び関連投資
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	8.7	12.7	4.0	アルミナの製造(オーストラリア)

赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
双日ベネルクス会社	100.0%	28.8	2.6	31.4	海外現地法人
(持分法適用会社)					
Teleconsorcio S.A.	25.0%	28.2	0.0	28.2	通信事業会社(コロンビア)

連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)

()内の%は06/3末時点における議決権所有割合

連結子会社

(単位:百万円)

国内				海外			
双日マシナリー(株)				双日マリン アンド エンジニアリング(株)			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/3 *	05/3	06/3		04/3 *	05/3	06/3
売上高	64,441	65,237	78,450	売上高	63,424	43,560	44,646
売上総利益	3,873	4,100	4,405	売上総利益	2,790	3,244	3,225
当期利益	376	701	1,466	当期利益	686	993	938
影響純利益	376	701	1,466	影響純利益	686	993	938
*旧日商岩井プラント機器(株)、旧日商岩井メカトロニクス(株)、旧ニチメンマシナリー(株)、旧日商岩井中部機械(株)、旧日商岩井マシナリーシステム(株)の5社合算数値				*旧日商岩井船舶(株)と旧ニコウズマリタイム(株)の2社合算数値			
双日エアロスペース(株)				双日エネルギー(株) <連結>			
(100.00%)				(97.08%)			
	04/3	05/3	06/3		04/3 *	05/3	06/3
売上高	99,543	88,106	105,326	売上高	141,331	152,442	173,596
売上総利益	3,015	2,645	2,947	売上総利益	9,454	8,455	8,106
当期利益	822	445	770	当期利益	453	452	166
影響純利益	822	445	770	影響純利益	437	439	161
				*旧ニチメンエネルギー(株)と旧日商岩井石油(株)の2社合算数値			
ブラ・ネット・ホールディングス(株) <連結>				ブラマテリス(株) <連結>			
(100.00%)				(46.55%)			
	04/3 *	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	220,898	311,394	322,641	売上高	43,720	46,804	50,673
売上総利益	12,518	17,004	16,887	売上総利益	2,633	2,776	3,037
当期利益	498	969	60	当期利益	310	403	569
影響純利益	498	969	60	影響純利益	144	188	265
*03/9/1を以って旧ニチメン(株)から分割された合成樹脂事業を承継				ブラ・ネット・ホールディングス(株)に連結			
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結>				双日総合管理(株) <連結> (旧ニコム建物管理(株))			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	224,836	218,303	241,695	売上高	5,943	8,497	5,665
売上総利益	12,042	12,576	13,825	売上総利益	1,247	1,505	1,078
当期利益	436	458	791	当期利益	531	669	444
影響純利益	436	458	791	影響純利益	531	669	444
サン建材(株) <連結>				双日食料(株) <連結>			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	166,522	169,859	155,098	売上高	71,641	66,634	110,097
売上総利益	4,828	4,493	4,245	売上総利益	2,480	2,626	4,303
当期利益	690	497	466	当期利益	82	543	626
影響純利益	690	497	466	影響純利益	82	543	626
双日ジーエムシー(株)				(株)ニチメンインフィニティ <連結>			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	23,840	23,746	14,248	売上高	27,241	26,057	25,957
売上総利益	951	1,178	1,118	売上総利益	12,407	12,110	11,414
当期利益	113	151	199	当期利益	2,096	1,926	1,551
影響純利益	113	151	199	影響純利益	2,096	1,926	1,551
第一紡績(株) <連結>				日商エレクトロニクス(株) <連結>			
(100.00%)				(40.19%)			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	2,798	8,283	7,687	売上高	-	55,592	64,366
売上総利益	781	2,232	2,191	売上総利益	-	11,427	11,924
当期利益	145	354	241	当期利益	-	1,762	1,021
影響純利益	145	354	241	影響純利益	-	708	410

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	10,304	19,531	35,920
売上総利益	2,256	3,916	6,491
当期利益	155	1,181	2,290
影響純利益	141	1,090	2,114

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結>	(100.00%)		
	04/3	05/3 *	06/3
売上高	3,768	6,733	8,487
売上総利益	880	2,144	3,343
当期利益	984	1,013	2,029
影響純利益	984	1,013	2,029

*持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	12,775	15,667	15,724
売上総利益	4,709	6,578	5,920
当期利益	3,403	3,646	3,196
影響純利益	2,893	3,099	2,717

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	29,362	30,163	34,460
売上総利益	3,583	3,674	2,872
当期利益	1,311	1,551	1,679
影響純利益	830	982	1,063

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	817,150	793,225	865,841
売上総利益	12,546	13,389	12,750
当期利益	2,327	87	4,941
影響純利益	2,327	87	4,941

*旧米国ニチメン<連結>と旧日商岩井米国会社<連結>の2社合算数値

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	184,955	162,883	197,375
売上総利益	5,720	5,132	4,966
当期利益	826	1,771	3,143
影響純利益	826	1,771	3,143

*旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3 **
売上高	41,417	73,016	148,256
売上総利益	1,495	1,774	3,290
当期利益	341	162	1,349
影響純利益	341	162	1,349

*旧ニチメンアジア大洋州<連結>の数値

**当下半年より双日タイ会社と双日マレーシア会社を連結

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	134,379	160,595	167,694
売上総利益	1,257	1,416	1,262
当期利益	820	253	957
影響純利益	820	253	957

*旧ニチメン香港と旧日商岩井香港会社の2社合算数値

持分法適用会社

国内

アリスライフサイエンス(株) <連結>	(27.87%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	89,238	92,715	115,637
売上総利益	25,148	29,977	35,847
当期利益	762	116	507
影響純利益	268	41	141

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	411,349	434,617	567,522
売上総利益	4,201	4,248	4,403
当期利益	1,146	1,393	3,007
影響純利益	573	696	1,504

(株)メタルワン <連結>	(40.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	1,899,994	2,277,944	2,576,636
売上総利益	94,450	123,433	128,841
当期利益	10,133	22,704	32,899
影響純利益	4,053	9,082	13,160

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	8,561	12,680	12,229
売上総利益	1,341	2,126	1,990
当期利益	463	992	149
影響純利益	162	347	52

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	7,275	9,494	9,624
売上総利益	2,279	4,412	3,337
当期利益	1,388	2,539	1,739
影響純利益	694	1,269	869

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

セグメント情報(事業の種類別セグメント)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	(425,306)	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	(425,306)	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	(426,098)	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
 - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
 - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	484,403	784,550	743,118	120,156	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,157	290,456	16,031	410,063	(410,063)	-
計	886,616	1,111,958	625,953	488,967	802,708	1,033,574	136,188	5,085,967	(410,063)	4,675,903
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	478,130	791,347	1,029,374	132,258	5,017,033	(406,651)	4,610,381
営業利益	12,336	10,622	15,646	10,836	11,361	4,199	3,930	68,934	(3,412)	65,521
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	9,708 億円	8,866 億円	842 億円		航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	12,173	11,120	1,053		石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	6,792	6,259	533		原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	4,228	4,890	662		商業施設開発事業等での減収、2004年秋から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	8,821	8,027	794		煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	10,869	10,336	533		欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂の好調による増収
そ の 他 事 業	1,383	1,362	21		IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	4,253	4,101	152		
連 結 合 計	49,721	46,759	2,962		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	160 億円	123 億円	37 億円		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	180	106	74		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	166	156	10		売上総利益の減益、合理化等による販売費及び一般管理費の減少
建 設 ・ 木 材	96	108	12		売上総利益の減益、合理化等による販売費及び一般管理費の減少
生 活 産 業	80	114	34		売上総利益の減益、なか卯の売却の影響による販売費及び一般管理費の減少
海 外 現 地 法 人	46	42	4		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の増加
そ の 他 事 業	26	40	14		資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	8	34	42		固定資産の処分等による減価償却費の減少
連 結 合 計	762	655	107		

【 資 産 】

	06年3月末	05年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,251 億円	3,265 億円	14 億円		海外自動車部品会社への投資、融資債権の回収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	4,630	4,282	348		その他有価証券評価差額金の増加、市況高騰によるたな卸資産の増加、石油・ガス上流権益投資による固定資産の増加
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,609	3,553	56		化学品事業会社、合成樹脂事業会社での売上高の増加に伴う流動資産の増加
建 設 ・ 木 材	2,320	2,764	444		マンション事業関連での売掛金等の回収による減少、木材の在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少
生 活 産 業	2,923	2,792	131		煙草事業での新規販売権獲得によるたな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	4,410	4,749	339		たな卸資産の減少等
そ の 他 事 業	1,762	1,659	103		
消 去 又 は 全 社	2,312	1,421	891		現預金の増加、株価上昇によるその他有価証券の投資簿価の増加
連 結 合 計	25,217	24,485	732		

セグメント情報(所在地別セグメント)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	(641,972)	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	(641,972)	4,972,059
営 業 費 用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	(642,035)	4,895,857
営 業 利 益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	(610,828)	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	(610,828)	4,675,903
営 業 費 用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	(606,792)	4,610,381
営 業 利 益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	(4,035)	65,521
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	40,728 億円	37,924 億円	2,804 億円	煙草事業での新規販売権獲得、及び原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収
北 米	4,843	4,623	220	バナジウム生産、モリブデン鉱山投資会社の業績好調による増収
欧 州	2,296	1,808	488	現地法人でのエネルギー関連取引の増加、およびエネルギー事業会社新規連結に伴う増収
アシ ア・オセアニア	7,806	8,087	281	石油取引会社での減収
その他の地域	468	425	43	自動車製造販売会社の業績好調による増収
消去又は全社	6,420	6,108	312	
連 結 合 計	49,721	46,759	2,962	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	398 億円	424 億円	26 億円	2004年秋から続く木材市況低迷による減益等
北 米	92	45	47	モリブデン鉱山投資会社の業績好調、および現地法人での合理化等による販売費および一般管理費の減少
欧 州	60	37	23	エネルギー事業会社の新規連結に伴う増益、自動車販売会社の業績好調による増益
アシ ア・オセアニア	136	136	0	
その他の地域	76	53	23	自動車製造販売会社の業績好調による増益
消去又は全社	0	40	40	固定資産の処分等による減価償却費の減少
連 結 合 計	762	655	107	

【 資 産 】

地 域	06年3月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	18,849 億円	19,175 億円	326 億円	マンション事業関連での売掛金等の回収による減少
北 米	1,999	1,936	63	石油・ガス上流権益投資による固定資産の増加
欧 州	1,764	2,346	582	現地法人の清算処理に伴う減少
アシ ア・オセアニア	2,721	2,720	1	
その他の地域	473	489	16	船舶事業会社における保有船舶売却に伴う減少
消去又は全社	589	2,181	1,592	現預金の増加、株価上昇によるその他有価証券の投資簿価の増加
連 結 合 計	25,217	24,485	732	

カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2006年3月末)

双日グループ連結ベース (国内3月末、海外12月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、今回からリスクの所在をより実態に近づけて開示するため、下記の通り集計の定義を変更しております。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	3	6	236	46	85	403	397
マレーシア	29	0	20	100	1	1	151	157
インドネシア	76	31	1	160	63	567	898	1,039
フィリピン	50	25	6	64	10	37	191	163
中国(香港を含む合計)	169	92	11	405	162	158	998	1,104
(中国単独)	144	37	11	243	80	125	639	767
(香港単独)	25	55	0	162	82	34	359	337
ブラジル	49	11	52	77	30	189	408	608
ベネズエラ	0	0	0	121	29	22	172	154
アルゼンチン	0	6	0	16	0	23	45	39
合計	400	167	96	1,179	341	1,082	3,265	3,662

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2005年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	6	271	38	90	432	421
マレーシア	27	0	18	91	1	1	139	143
インドネシア	78	202	82	174	58	402	997	1,167
フィリピン	46	26	5	71	4	38	190	162
中国(香港を含む合計)	193	91	13	506	137	151	1,092	1,125
(中国単独)	162	36	13	326	70	115	721	795
(香港単独)	31	56	0	181	68	36	371	330
ブラジル	60	11	55	69	27	199	422	591
ベネズエラ	0	0	1	111	32	12	156	139
アルゼンチン	0	7	0	22	0	37	65	54
合計	428	340	182	1,315	297	928	3,491	3,803

不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当期(06/3)末		前期(05/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
双日(株)単体*	240	(82)	185	(53)	55	(29)
連結子会社計	139	(24)	180	(29)	41	(5)
連結合計	379	(106)	365	(82)	14	(24)

有形固定資産のうち、不動産(土地・建物・構築物)の残高

(単位：億円)

	当期(06/3)末	前期(05/3)末	増減
	残高	残高	
双日(株)単体*	76	163	87
連結子会社計	1,096	1,119	23
連結合計	1,172	1,282	110

*双日(株)単体の前期末残高は旧双日(株)の単体情報を記載しております。

連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	当期(06/3)末			前期(05/3)末			増 減		
	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計
機 械 ・ 宇 宙 航 空	224	2,228	2,452	230	1,795	2,025	6	433	427
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	188	705	893	189	993	1,182	1	288	289
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	19	4,156	4,175	16	4,027	4,043	3	129	132
建 設 ・ 木 材	114	1,173	1,287	136	1,276	1,412	22	103	125
生 活 産 業	272	4,243	4,515	314	3,968	4,282	42	275	233
海 外 現 地 法 人	0	1,867	1,867	0	1,833	1,833	0	34	34
そ の 他 事 業	529	1,495	2,024	546	1,263	1,809	17	232	215
合 計	1,346	15,867	17,213	1,431	15,155	16,586	85	712	627

(注)前期については、当社は持株会社であったため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の旧双日㈱単体従業員数の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、06/3末1,928名、05/3末1,902名となっております。

1株当たり情報

1.期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,172,113株	219,825,798株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

2.期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	403,985,111株	240,066,694株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$

1株当たり株主資本

$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$
--

1株当たり予想当期純利益(通期)

$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$

2007年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	06/3期 実績	07/3期 見通し	増減
売上高	49,721	52,000	2,279
売上総利益	2,422	2,530	108
販売費及び一般管理費	1,660	1,720	60
営業利益	762	810	48
(金利収支)	(269)	(260)	(9)
(その他収支)	(295)	(280)	(15)
営業外損益	26	20	6
経常利益	788	830	42
特別損益	94	100	6
税金等調整前当期純利益	694	730	36
当期純利益	437	490	53

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	06/3期 実績	07/3期 見通し	増減
機械・宇宙航空	466	459	7
エネルギー・金属資源	408	411	3
化学品・合成樹脂	434	445	11
建設・木材	240	248	8
生活産業	393	457	64
海外現地法人	280	280	0
その他	201	230	29
合計	2,422	2,530	108

2006年3月期 決算説明会資料

4 . 貿易記者会資料

(全 5 頁)

貿易記者会御中

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

平成17年度(平成18年3月期)貿易記者共通質問事項

1. 連結または単体の追加情報

社員数の増減(連結)

(単位:人)

	平成18年3月末	平成17年3月末	増	減
連結従業員数	17,213	16,586		627

期中発生不良債権の件数と金額(単体)

(金額:億円)

項	目	件数 / 金額	備考
期中発生件数		3件	当期発生 of 破産更生債権件数
期中発生金額		1.8	当期発生 of 破産更生債権金額
期中処理額		1.7	
期末不良債権残		0.1	回収見込金額

当社は平成17年10月1日に子会社の旧双日(株)と合併致しました。上期分は旧双日(株)の単体情報を記載しております。

投融資の概況(単体)

(単位:億円)

		平成18年3月末(比率%)		平成17年3月末(比率%)		増減額(比率%)	
内外区分	国内	4,952	(53.9%)	4,795	(53.7%)	157	(3.3%)
	国外	4,228	(46.1%)	4,135	(46.3%)	93	(2.2%)
投融資残高		9,180	(100.0%)	8,930	(100.0%)	250	(2.8%)
内	関係会社投資残高	6,223		6,014		209	(3.5%)
	一般会社投資残高	2,434		1,877		557	(29.7%)
訳	融資等残高	523		1,039		516	(49.7%)

主な投融資先や投融資事業分野

(単位:億円)

投融資先会社名	金額	投資・融資別	事業内容
SOJITZ AUTOMOTIVE INVESTMENT PTE LTD.	49	投資	自動車関連投資会社 / 子会社
SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	9	投資	石油・ガス開発 / 子会社

前期末及び当上期分は事業会社である子会社の旧双日(株)の単体情報を記載しております。また、期中に実行した投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。

2. 連結関連情報

主要連結対象会社(現地法人)の決算概要 (税引後利益)

(単位:億円)

	当連結会計年度 (平成17年度通期)	前連結会計年度 (平成16年度通期)	前年度 増減	比 額
双日米国会社	49	1		48
双日欧州会社	31	18		13
双日香港会社	10	3		7
双日アジア会社	16	1		17

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「通期」とは1～12月の実績を示しております。

双日アジア会社は、当下半期から双日タイ会社と双日マレーシア会社を連結しておりますので、3社の通期実績を合算した数値を当連結会計年度及び前連結会計年度に記載しております。

連結決算での黒字・赤字会社数

連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成18年3月末		平成17年3月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	88	27	90	33
	海外	152	54	152	53
	合計	240	81	242	86
持分法適用会社	国内	41	19	41	19
	海外	102	30	100	28
	合計	143	49	141	47
合計	国内	129	46	131	52
	海外	254	84	252	81
	合計	383	130	383	133

(注) 前期実績には旧双日(株)を含めておりません。

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額

(単位:億円)

		当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)		前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	168	42	160	579
	海外	403	57	234	292
	合計	571	99	394	871
持分法適用会社	国内	166	33	111	76
	海外	103	48	71	16
	合計	269	81	182	92
合計	国内	334	75	271	655
	海外	506	105	305	308
	合計	840	180	576	963

(注)前年度実績には旧双日(株)を含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成17年度 当期純損益	平成16年度 当期純損益	増減額
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等	132	91	41
双日米国会社	100.0%	海外現地法人	49	1	48
双日欧州会社	100.0%	海外現地法人	31	18	13
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	モリブデン鉱山への投資会社	30	11	19
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造販売	27	31	4
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	自動車組立、販売	21	11	10
Sojitz Noble Alloys Corporation	100.0%	米国バナジウムメーカーへの投資会社	20	7	13
(株)ニチメンインフィニティ	100.0%	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売	16	19	3
双日ベネルクス会社	100.0%	海外現地法人	29	3	32
Teleconsorcio S.A.	25.0%	通信事業会社	28	0	28

(注)上記の当期純損益は当社持分相当額であります。また、出資比率は直接・間接比率の合計となっております。

貿易記者会追加質問事項

1. 年金債務(単体)

(単位:億円)

	平成18年3月末
退職給付引当金	180
年金債務(PBO)	180
積立不足額	-

2. 中期経営計画の数値と期末時点での進捗状況

「中期経営計画」につきましては、平成18年3月期決算短信(連結)の3ページより記載しております「グループ経営方針」及び別途配布しております「中期経営計画『New Stage 2008』」をご参照下さい。

3. 中国事業の動向

所在地別セグメント情報「中国」の今期売上高、営業利益と来期(通期)見通し

(単位:億円)

	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年度比 増減額
売上高	3,230	2,955	275
(内香港)	2,094	1,783	311
営業利益	20	17	3
(内香港)	12	10	2

来期見通しにつきましては口頭にて説明致します。

平成17年度 在中国関連会社数

75社

うち連結子会社

34社 (内香港9社)

うち持分法適用関連会社

41社 (内香港5社)

4. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

5. ブラジル、ロシア、インド事業の動向について

主な取扱い商品・事業

(1) ブラジル

鉄鉱石の輸入
石油公社向け石油開発案件
半導体実装機及び電子部品の輸出
化学品の輸入
中間財、消費財等の輸出

(2) ロシア

木材の輸入
石炭の輸入
機械の輸出・販売(電力エネルギー関連プラント、自動車)

(3) インド

現地法人の設立
鉄鉱石の輸入
工業塩の輸入・三国間取引
ソーダ灰の三国間取引
携帯電話端末及び通信インフラ設備の三国間取引
自動車